

県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の指定（福祉政策課）…………… 1
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の名称の変更の届出（福祉政策課）…………… 2
- 生活保護法による医療扶助のための医療を担当させる指定医療機関の事業の廃止の届出（福祉政策課）…………… 2
- 県営土地改良事業計画の決定（村づくり計画課）…………… 2
- 県立博物館・美術館の観覧料の承認（文化振興課）…………… 3

公 告

- 財政状況の公表（財政課）…………… 3
- 事後調査報告書の縦覧（河川課）…………… 3

公安委員会事項

- 没収保全等を請求することができる司法警察員の指定に関する規則の一部を改正する規則…………… 4

告 示

沖縄県告示第637号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成27年12月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	指定年月日
東村歯科診療所	東村字平良550番地	平成27年7月1日
病院前薬局	名護市大東三丁目21番22号	平成27年10月1日
和ごころ薬局あわせ店	沖縄市字古謝975番地	平成27年10月1日
とくりん薬局城間店	浦添市城間一丁目37番19号	平成27年10月1日
ゆい屋嘉薬局	金武町字屋嘉2725番地1	平成27年11月1日
訪問看護ステーションリカバリー琉球	沖縄市上地三丁目18番11号	平成27年11月1日
あさとこどもクリニック	沖縄市字古謝975番地	平成27年11月1日
ロコモクリニック南城	南城市玉城字船越949番地4	平成27年11月1日
いさ調剤薬局	宜野湾市伊佐一丁目9番17号	平成27年11月2日
ていだ歯科クリニック	浦添市城間二丁目5番1号102	平成27年11月2日
ゆかる医院	南城市知念字久原693番地エスペランサ華満進1F	平成27年11月4日

くはら薬局	南城市知念字久原693番地	平成27年11月4日
リハビリ訪問看護ステーションぎのわん	宜野湾市大山六丁目25番7号パークサイドテラス101	平成27年11月18日

沖縄県告示第638号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成27年12月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

名称の変更

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
医療法人ユカリア沖縄かな病院	宜野座村字漢那469番地	医療法人ほくと会北部病院	医療法人ユカリア沖縄かな病院	平成27年10月1日

沖縄県告示第639号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定医療機関から次のとおり事業を廃止した旨の届出があった。

平成27年12月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	廃止年月日
病院前薬局	名護市大東三丁目21番22号	平成27年10月1日
マリン歯科クリニック	浦添市伊祖四丁目10番5号	平成27年10月7日
さしきクリニック	南城市佐敷字津波古1008番地3	平成27年10月13日
しろま眼科クリニック	西原町字小橋川154番地13	平成27年11月1日
南城薬局	南城市佐敷字津波古981番地2	平成27年11月1日

沖縄県告示第640号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、伊計地区県営土地改良事業（農用地保全）計画を定めた。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成27年12月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 縦覧に供する書類 県営土地改良事業計画書の写し
- 縦覧に供する期間 平成27年12月16日から平成28年1月20日まで
- 縦覧に供する場所 うるま市役所
- その他 この告示に係る計画の決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し立てることができる。また、異議の申立ての決定に不服がある者は、沖縄県を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に異議申立ての決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

沖縄県告示第641号

沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例（平成18年沖縄県条例第72号）第11条第5項の規定により、次のとおり沖縄県立博物館・美術館の観覧料を承認した。

平成27年12月15日

沖縄県文化観光スポーツ部長 前 田 光 幸

- 1 施設の名称 沖縄県立博物館・美術館
- 2 指定管理者
文化の杜共同企業体
代表者 那覇市久茂地2丁目2番2号 株式会社沖縄文化の杜
那覇市久茂地2丁目2番2号 株式会社沖縄タイムス社
浦添市勢理客三丁目9番11号 株式会社国際ビル産業
- 3 観覧料を承認した期間 平成28年1月26日から同年3月6日まで
- 4 観覧料の額
企画展「大気と気象～見えない空気の“力と技”～」

区分		観覧料の額（1人につき）	
		個人の場合	団体の場合
博物館施設	一般	300円	240円
	大学生及び高校生	150円	120円
	中学生及び小学生	100円	80円

- 備考 1 「一般」とは、「大学生及び高校生」及び「中学生及び小学生」のいずれにも該当しない者（小学校就学の始期に達するまでの者を除く。）をいう。
- 2 「大学生及び高校生」とは、大学の学生及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。
- 3 「中学生及び小学生」とは、中学校の生徒及び小学校の児童その他これらに準ずる者をいう。
- 4 「団体の場合」とは、20人以上の団体で観覧する場合及び教育委員会規則で定める場合をいう。

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成26年度決算の状況並びに平成27年4月1日から同年9月30日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成27年12月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

沖縄県環境影響評価条例（平成12年沖縄県条例第77号）第36条の規定により、事後調査報告書を作成したので、同条例第38条の規定により、次のとおり当該事後調査報告書を縦覧に供する。

平成27年12月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
 - (1) 名称 沖縄県
 - (2) 代表者の氏名 沖縄県知事 翁長雄志
 - (3) 主たる事務所の所在地 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 2 対象事業の名称、種類及び規模
 - (1) 名称 儀間川総合開発事業
 - (2) 種類 ダムの設置の事業
 - (3) 規模 総貯水面積11.7ヘクタールのダムの建設

- 3 対象事業が実施されるべき区域 久米島町
- 4 事後調査の実施期間 平成26年6月1日から平成27年6月30日まで
- 5 事後調査報告書の縦覧場所、期間及び時間
 - (1) 縦覧場所
 - ア 沖縄県土木建築部河川課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2404
 - イ 沖縄県土木建築部沖縄県ダム事務所 那覇市旭町116番地37 電話番号098-869-8291
 - ウ 久米島町環境保全課 久米島町字比嘉2870番地 電話番号098-985-7126
 - (2) 期間 平成27年12月15日から平成28年1月14日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）
 - (3) 時間 午前9時から午後5時まで
- 6 その他参考となる事項 なし
- 7 この公告及び縦覧に関する問合せ先
 - (1) 沖縄県土木建築部河川課 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2404
 - (2) 沖縄県土木建築部沖縄県ダム事務所 那覇市旭町116番地37 電話番号098-869-8291

公安委員会事項

沖縄県公安委員会規則第10号

没収保全等を請求することができる司法警察員の指定に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成27年12月15日

沖縄県公安委員会

没収保全等を請求することができる司法警察員の指定に関する規則の一部を改正する規則

没収保全等を請求することができる司法警察員の指定に関する規則（平成12年沖縄県公安委員会規則第3号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第19条第3項」の次に「、不正競争防止法（平成5年法律第47号）第35条第3項」を加える。

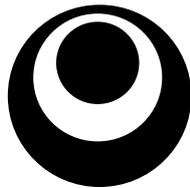
第2条中「第19条第1項若しくは第2項」の次に「、不正競争防止法第35条第1項若しくは第2項」を加える。

別記様式中「第19条第3項」の次に「、不正競争防止法第35条第3項」を加える。

附 則

この規則は、平成28年1月1日から施行する。

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

1 平成26年度決算の概要

(1) 会計別決算の概要

平成26年度沖縄県歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計の合計で、

歳入 8,601億7,974万1千円（前年度 8,267億3,986万5千円）

歳出 8,418億6,924万2千円（前年度 8,082億6,583万円）

であり、前年度に比べ、歳入が4.0%の増、歳出が4.2%の増となっております。

会計別決算の状況については、第1表から第3表までのとおりです。

一般会計の決算は、歳入決算額（収入済額）7,498億1,649万5千円、歳出決算額（支出済額）7,362億

9,418万8千円、歳入歳出差引額135億2,230万7千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引

いた実質収支額は34億6,518万3千円の黒字となります。

特別会計は、農業改良資金特別会計など、19会計ありますが、特別会計の合計で見ると、歳入決算額

1,103億6,324万6千円、歳出決算額1,055億7,505万4千円、歳入歳出差引額47億8,819万2千円、実質収

支額は43億75万8千円の黒字となります。

目次

1	平成26年度決算の概要	1
(1)	会計別決算の概要	1
(2)	一般会計決算の状況	4
(3)	特別会計決算の状況	12
2	平成27年度予算補正の概要	15
(1)	平成27年度一般会計歳入予算の補正状況	15
(2)	平成27年度一般会計歳出予算の補正状況	17
3	平成27年度予算の執行状況	21
(1)	平成27年度一般会計及び特別会計予算の執行状況	21
(2)	平成27年度公共事業等事業施行状況	26
4	県有財産の状況	28
5	県債及び一時借入金の状況	35
6	県民負担の状況	41
7	健全化判断比率等の状況	42
8	平成26年度公営企業の決算概要	44
(1)	平成26年度沖縄県病院事業決算報告書	44
(2)	平成26年度沖縄県水道事業決算報告書	51
(3)	平成26年度沖縄県工業用水道事業決算報告書	58
9	平成27年度公営企業の業務状況	65
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	65
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	73
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	81

第1表 平成26年度会計別決算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引額 (A)	翌年度繰越額		翌年度へ繰り越すべき財源		実 収支額 (A)－(B)
				継続費 繰越額	繰越明許 費繰越額	継続費 繰越額	繰越明許 費繰越額	
一 一般会計	749,816,495	736,294,188	13,522,307	98,266,019	514,278	98,780,297	10,057,124	3,465,183
農業改良資金特別会計	279,621	74,517	205,104			0	0	205,104
小規模企業等設備 導入資金特別会計	1,926,743	834,239	1,092,504			0	0	1,092,504
中小企業振興資金特別会計	864,443	327,381	537,062			0	0	537,062
下地島空港特別会計	393,575	392,665	910			0	0	910
母子父子寡婦福祉資金特別会計	336,889	133,574	203,315			0	0	203,315
下水道事業特別会計	15,214,600	14,025,334	1,189,266	3,117,436		3,117,436	437,109	752,157
所有者不明土地管理特別会計	249,174	114,034	135,140			0	0	135,140
沿岸漁業改善資金特別会計	769,417	100,317	669,100			0	0	669,100
中央卸売市場事業特別会計	380,852	380,766	86	644,501		644,501	1	85
林業改善資金特別会計	55,115	662	54,453			0	0	54,453
中城湾港(新港地区)臨海部 土地造成事業特別会計	2,906,942	2,898,130	8,812			0	0	8,812
宜野湾港整備事業特別会計	573,085	521,339	51,746			0	0	51,746
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	268,633	267,254	1,379			0	0	1,379
産業振興基金特別会計	347,099	299,635	47,464			0	0	47,464
中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計	440,341	393,713	46,628	189,619		189,619	124	46,504
中城湾港マリオン・タウン特別会計	3,279,363	2,737,065	542,298	408,786		408,786	50,197	492,101
駐車場事業特別会計	135,708	135,691	17			0	0	17
中城湾港(泡瀬地区) 臨海部土地造成事業特別会計	349,384	346,479	2,905			0	0	2,905
公債管理特別会計	81,592,259	81,592,259	0			0	0	0
特別会計の計	110,363,246	105,575,054	4,788,192	0	0	4,360,343	0	487,431
合 計	860,179,741	841,869,242	18,310,499	0	514,278	103,140,639	10,520,588	7,765,941

(注) 端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第2表 平成26年度一般会計決算額対前年度比較

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	858,216,767	824,269,789	33,946,978	4.1	
B 収入 済 額	749,816,495	719,038,849	30,777,646	4.3	
C 支 出 済 額	736,294,188	704,925,900	31,368,288	4.4	
D 歳入歳出差引額(B-C)	13,522,307	14,112,949	△ 590,642	4.2	
E 翌年度繰越額	98,780,297	95,399,655	3,380,642	3.5	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	10,057,124	10,753,814	△ 696,690	6.5	
G 不用額(A-C-E)	23,142,283	23,944,234	△ 801,951	3.3	
H 実質収支(D-F)	3,465,183	3,359,135	106,048	3.2	
I 収入割合(B/A×100)	87.4	87.2	0.2		
J 支出割合(C/A×100)	85.8	85.5	0.3		

(単位：千円、%)

(2) 一般会計決算の状況

了 一般会計歳入決算の状況

平成26年度一般会計歳入決算は、予算現額8,582億1,676万7千円に対し、調定額7,538億6,322万9千円、収入済額7,498億1,649万5千円となっています。予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ87.4%、99.5%となっています。

収入済額を前年度決算額と比較すると、前年度7,190億3,884万9千円に対し、307億7,764万6千円、4.3%の増となっています。

その主な要因は、県税が74億4,407万6千円(7.8%)、国庫支出金が112億6,962万5千円(4.9%)の増となったこと等によるものです。

なお、平成26年度一般会計歳入決算の状況については、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 平成26年度一般会計歳別歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)の構成比	収入率	
					(C)/(A)×100	(C)/(B)×100
県	100,726,330	104,667,724	102,402,410	13.7	101.7	97.8
地方消費税消費算	25,762,175	25,762,154	25,762,154	3.4	100.0	100.0
地方譲与税	24,105,238	24,124,156	24,124,156	3.2	100.1	100.0
地方特例交付金	243,291	243,291	243,291	0.0	100.0	100.0
地方交付税	209,314,008	209,499,687	209,499,687	27.9	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	374,000	375,985	375,985	0.1	100.5	100.0
分担金及び負担金	1,069,270	1,133,246	1,064,763	0.1	99.6	94.0
使用料及び手数料	11,457,658	12,286,840	11,478,816	1.5	100.2	93.4
国庫支出金	330,017,892	242,675,034	242,675,034	32.4	73.5	100.0
財産収入	2,538,792	2,665,707	2,586,998	0.3	101.9	97.0
寄附金	16,646	41,956	41,956	0.0	252.0	100.0
繰入金	36,831,930	27,736,341	27,736,341	3.7	75.3	100.0
繰越金	14,112,949	14,112,949	14,112,949	1.9	100.0	100.0
諸収入	23,756,074	23,689,143	22,862,941	3.0	96.2	96.5
県債	77,620,000	64,578,500	64,578,500	8.6	83.2	100.0
市町村たばこ税県交付金	270,514	270,514	270,514	0.0	100.0	100.0
合 計	858,216,767	753,863,229	749,816,495	100.0	87.4	99.5

第3表 平成26年度特別会計決算額対前年度比較

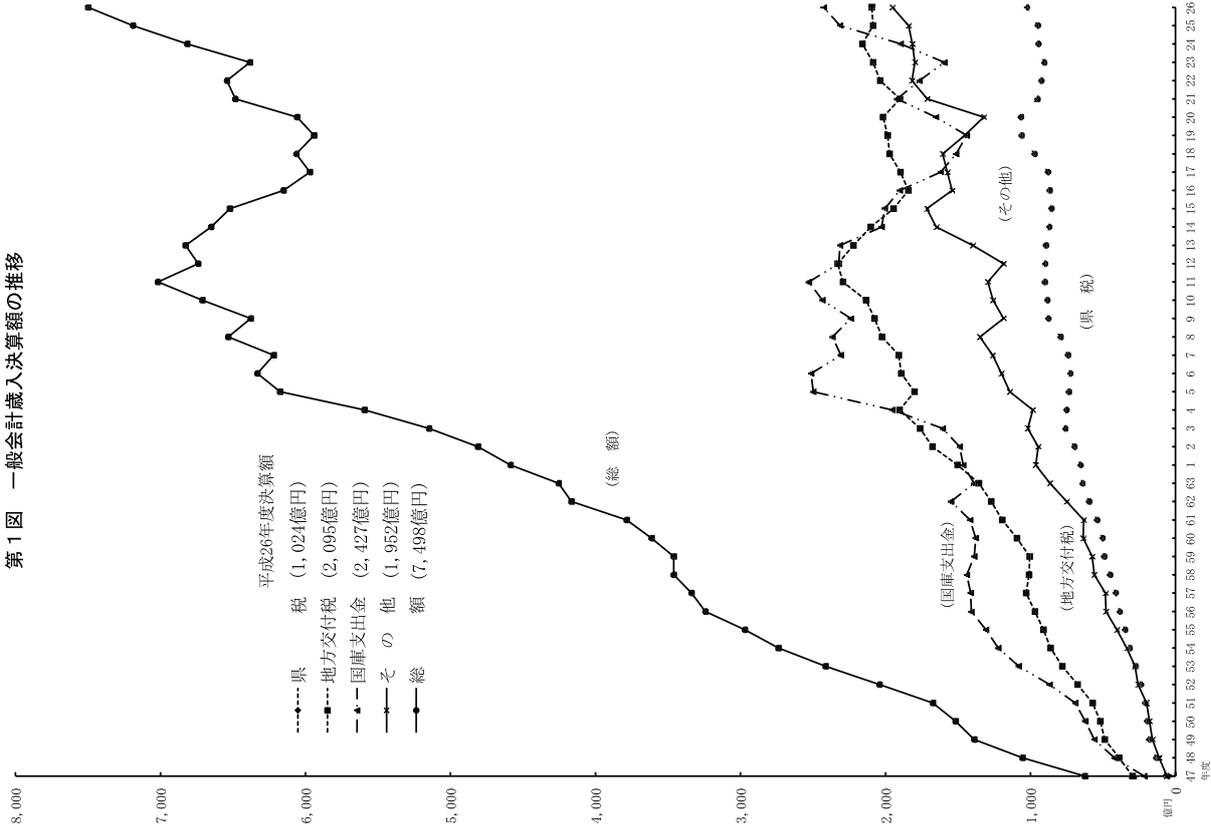
区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	111,177,593	108,447,331	2,730,262	2.5	
B 収入 済 額	110,363,246	107,701,016	2,662,230	2.5	
C 支 出 済 額	105,575,054	103,339,930	2,235,124	2.2	
D 歳入歳出差引額(B-C)	4,788,192	4,361,085	427,106	9.8	
E 翌年度繰越額	4,360,343	3,977,702	382,641	9.6	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	487,431	546,448	△ 59,017	10.8	
G 不用額(A-C-E)	1,242,197	1,129,639	112,498	10.0	
H 実質収支(D-F)	4,300,758	3,814,638	486,120	12.7	
I 収入割合(B/A×100)	99.3	99.3	0.0		
J 支出割合(C/A×100)	95.0	95.3	△ 0.3		

(単位：千円、%)

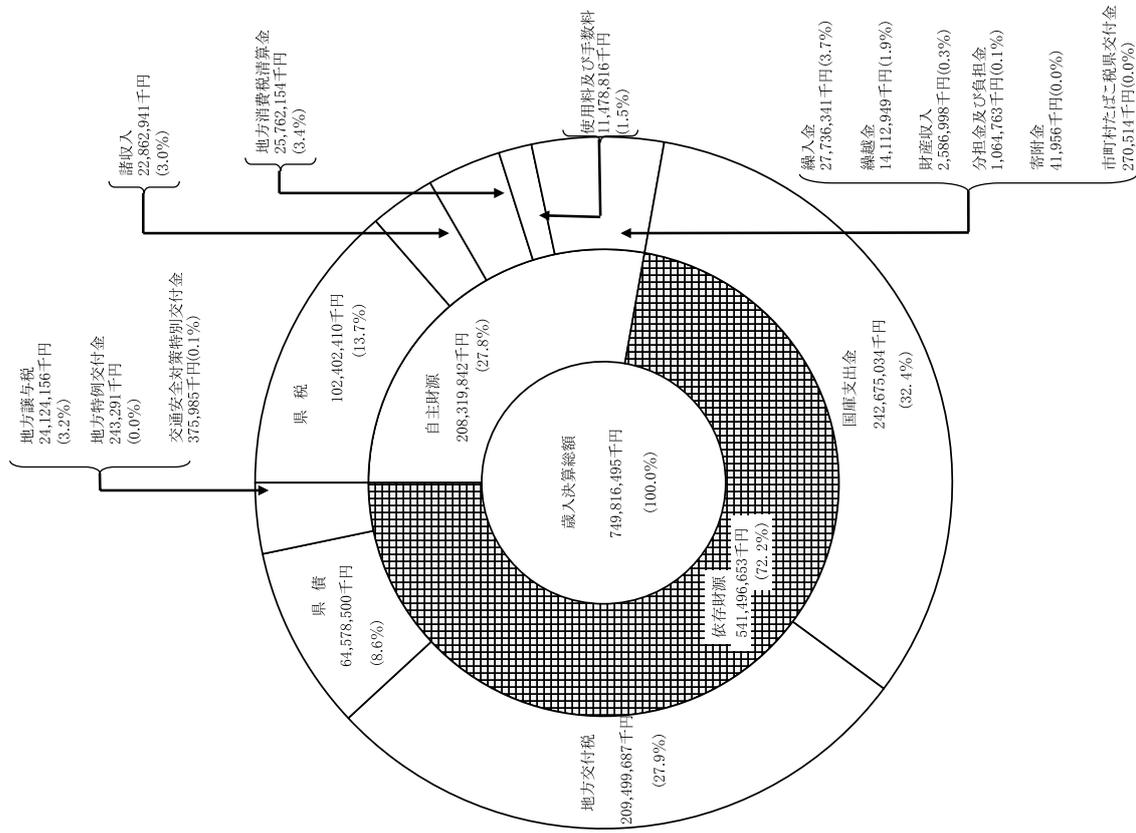
第5表 平成26年度一般会計性質別歳入決算額対前年度比較

性質別	年度	平成26年度			平成25年度			差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比		
自主財源		208,319,842	27.8	196,024,274	27.3	12,295,568	6.3		
果		102,402,410	13.7	94,958,334	13.2	7,444,076	7.8		
地方消費税清算金		25,762,154	3.4	21,281,014	3.0	4,481,140	21.1		
分担金及び負担金		1,064,763	0.1	1,241,085	0.2	△ 176,322	△ 14.2		
使用料及び手数料		11,478,816	1.5	9,558,492	1.3	1,920,324	20.1		
財産収入		2,586,998	0.3	4,517,167	0.6	△ 1,930,169	△ 42.7		
寄附金		41,956	0.0	24,769	0.0	17,187	69.4		
繰入金		27,736,341	3.7	17,763,563	2.5	9,972,778	56.1		
繰越金		14,112,949	1.9	14,666,722	2.0	△ 553,773	△ 3.8		
諸収入		22,862,941	3.0	31,793,725	4.4	△ 8,930,784	△ 28.1		
市町村たばこ税戻交付金		270,514	0.0	219,404	0.0	51,110	23.3		
依存財源		541,496,653	72.2	523,014,575	72.7	18,482,078	3.5		
地方譲与税		24,124,156	3.2	20,156,724	2.8	3,967,432	19.7		
地方特例交付金		243,291	0.0	223,558	0.0	19,733	8.8		
地方交付税		209,499,687	27.9	208,578,944	29.0	920,743	0.4		
交通安全対策特別交付金		375,985	0.1	417,341	0.1	△ 41,356	△ 9.9		
国庫支出金		242,675,034	32.4	231,405,409	32.2	11,269,625	4.9		
県債		64,578,500	8.6	62,232,600	8.7	2,345,900	3.8		
合計		749,816,495	100.0	719,038,849	100.0	30,777,646	4.3		

第1図 一般会計歳入決算額の推移



第2図 平成26年度一般会計歳入款別及び性質別決算構成図



イ 一般会計歳出決算の状況
 平成26年度一般会計歳出決算は、予算現額8,582億1,676万7千円に対し、支出済額7,382億9,418万8千円で予算現額に対する支出済額の割合は、85.8%で、前年度の85.5%に比べ、0.3%の増となっています。
 支出済額を前年度の7,049億2,590万円で比較すると313億6,828万8千円、4.4%の増となっています。
 その主な要因は、款別にみると、土木費で120億3,918万9千円(14.1%)、衛生費で105億8,564万9千円(43.3%)、総務費で64億4,366万2千円(9.1%)増加したこと等によるものです。
 また、性質別にみると、普通建設事業費が152億9,700万円(9.5%)、補助費等が147億1,861万5千円(8.5%)増加したこと等によるものです。
 なお、平成26年度一般会計歳出決算の状況については、第6表から第8表までのとおりです。

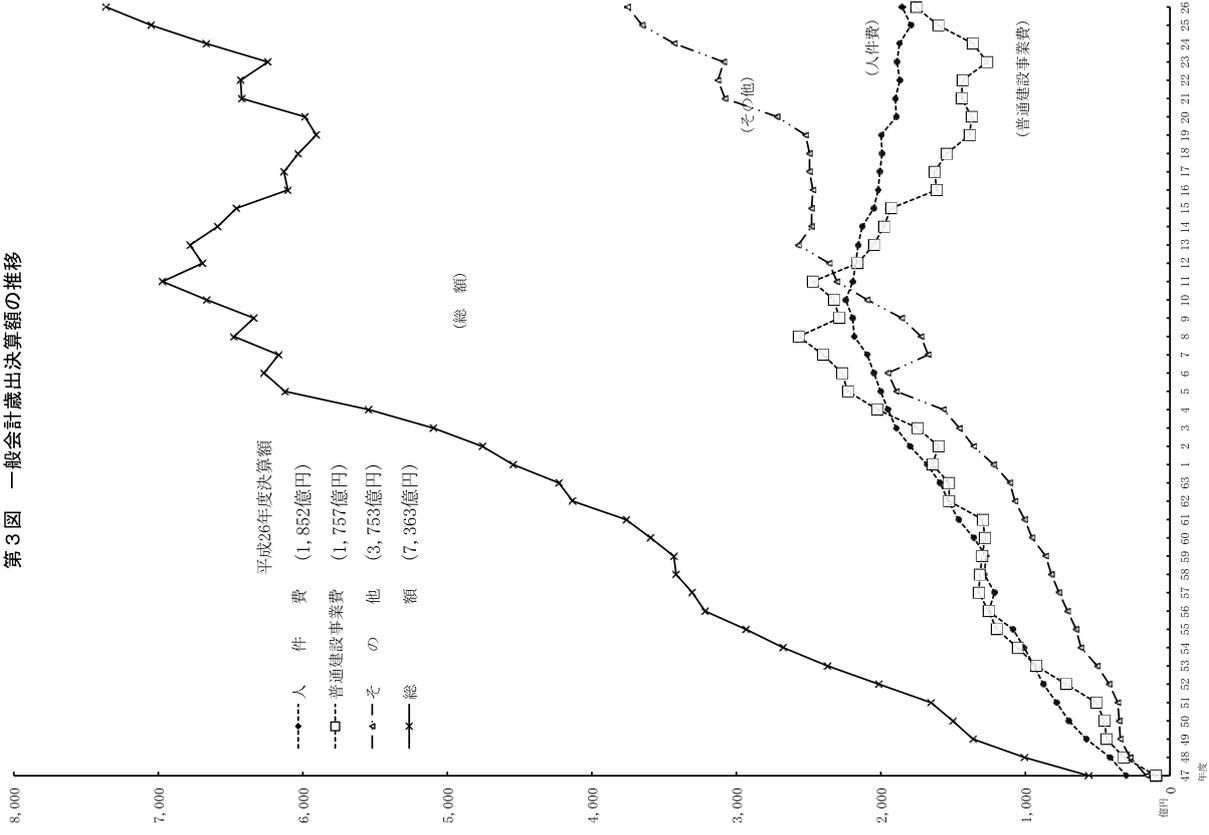
第6表 平成26年度一般会計款別歳出決算額の状況(目的別)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	支出割合(B)/(A)×100	備考
議会	1,357,121	1,287,901		69,220	94.9	
総務	91,639,377	76,948,905	10,149,078	4,541,394	84.0	
民生	118,860,499	108,905,385	6,136,677	3,818,437	91.6	
衛生	36,647,957	35,034,399	140,329	1,473,229	95.6	
労働	6,389,930	5,623,781	34,014	732,135	88.0	
農林水産業	81,899,468	64,593,694	14,256,833	3,048,941	78.9	
商工	52,876,367	41,908,094	9,613,561	1,354,711	79.3	
土木	150,459,047	97,135,844	50,068,708	3,264,495	64.6	
警察	32,031,560	31,684,034	105,544	241,981	98.9	
教育	165,012,608	155,732,818	5,829,933	3,449,858	94.4	
災害復旧	4,062,992	839,043	2,455,621	768,328	20.7	
公債	71,492,957	71,405,159		87,798	99.9	
諸支出金	45,418,140	45,195,129		223,011	99.5	
予備	68,745			68,745	0.0	
合計	858,216,767	736,294,188	98,780,297	23,142,283	85.8	

第7表 平成26年度一般会計歳出決算額対前年度比較（目的別）

区分	平成26年度		平成25年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100	備考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
議費	1,287,901	0.2	1,303,610	0.2	△ 15,709	△ 1.2	
総務費	76,948,905	10.5	70,505,243	10.0	6,443,662	9.1	
民生費	108,905,385	14.8	105,489,519	15.0	3,415,866	3.2	
衛生費	35,034,399	4.8	24,448,750	3.5	10,585,649	43.3	
労働費	5,623,781	0.8	9,134,497	1.3	△ 3,510,716	△ 38.4	
農林水産業費	64,593,694	8.8	66,874,554	9.5	△ 2,280,860	△ 3.4	
商工費	41,908,094	5.7	40,538,059	5.8	1,370,035	3.4	
土木費	97,135,844	13.2	85,096,655	12.1	12,039,189	14.1	
警察費	31,684,034	4.3	30,534,673	4.3	1,149,361	3.8	
教育費	155,732,818	21.2	149,700,484	21.2	6,032,334	4.0	
災害復旧費	839,043	0.1	918,314	0.1	△ 79,271	△ 8.6	
公債費	71,405,159	9.7	81,467,006	11.6	△ 10,061,847	△ 12.4	
諸支出金	45,195,129	6.1	38,914,537	5.5	6,280,592	16.1	
合計	736,294,188	100.0	704,925,900	100.0	31,368,288	4.4	

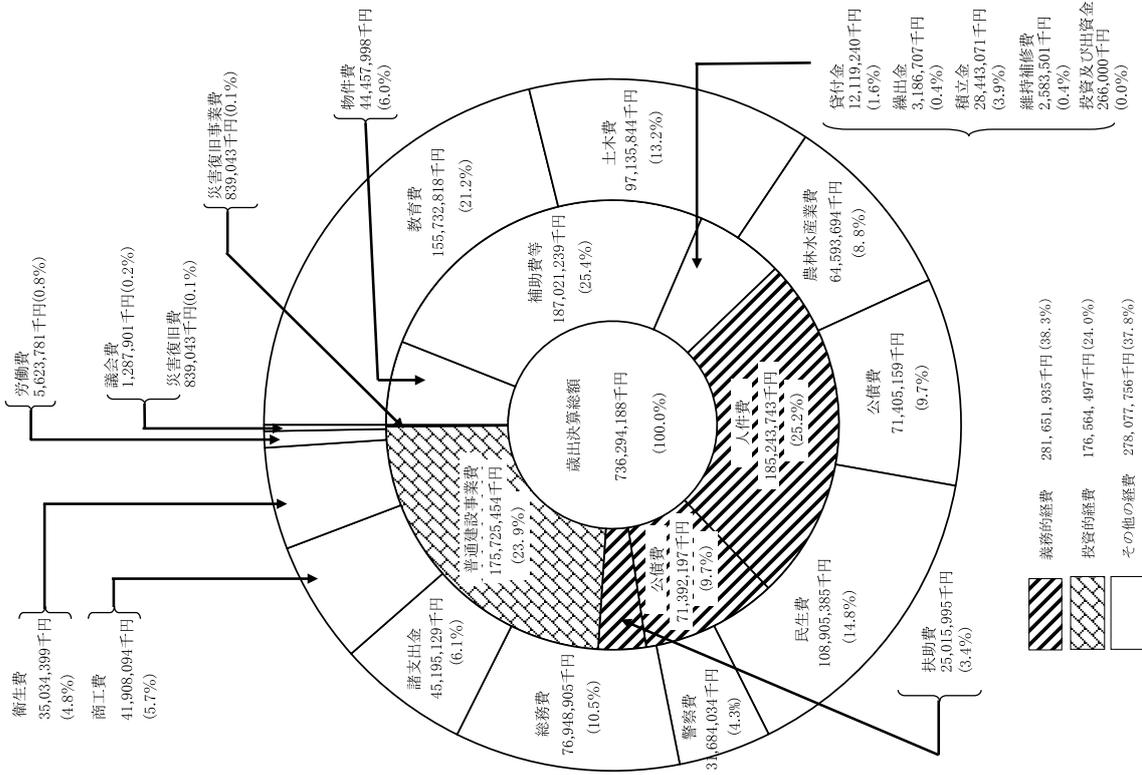
第3図 一般会計歳出決算額の推移



第8表 平成26年度一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

区分	平成26年度		平成25年度		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100	備考
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
義務的経費	281,651,935	38.3	285,846,353	40.5	△ 4,194,418	△ 1.5	
人件費	185,243,743	25.2	179,289,757	25.4	5,953,986	3.3	
扶助費	25,015,995	3.4	25,104,103	3.6	△ 88,108	△ 0.4	
公債費	71,392,197	9.7	81,452,493	11.6	△ 10,060,296	△ 12.4	
投資的経費	176,564,497	24.0	161,346,348	22.9	15,218,149	9.4	
普通建設事業費	175,725,454	23.9	160,428,454	22.8	15,297,000	9.5	
災害復旧事業費	839,043	0.1	917,894	0.1	△ 78,851	△ 8.6	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の経費	278,077,756	37.8	257,733,199	36.6	20,344,557	7.9	
物件修繕費	44,457,998	6.0	44,661,082	6.3	△ 203,084	△ 0.5	
維持補修費	2,583,501	0.4	2,211,291	0.3	372,210	16.8	
補助費等	187,021,239	25.4	172,302,624	24.4	14,718,615	8.5	
積立金	28,443,071	3.9	23,096,392	3.3	5,346,679	23.1	
投資及び出資金	286,000	0.0	183,460	0.0	82,540	45.0	
貸付金	12,119,240	1.6	12,295,940	1.7	△ 176,700	△ 1.4	
繰出金	3,186,707	0.4	2,982,410	0.4	204,297	6.9	
合計	736,294,188	100.0	704,925,900	100.0	31,368,288	4.4	

第4図 平成26年度一般会計歳出款別及び性質別決算構成図



(3) 特別会計決算の状況

平成26年度特別会計は、農業改良資金特別会計など19会計で、その決算の状況は第9表から第12表のとおりであり、歳入歳出予算現額1,111億7,759万3千円に対し、歳入決算額は、1,103億6,324万6千円、歳出決算額は1,055億7,505万4千円で、収入割合は99.3%、支出割合は95.0%となっています。

第9表 平成26年度特別会計歳入決算状況

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
農業改良資金特別会計	95,086	808,136	279,621	0.3	34.6
小規模企業者等設備資金特別会計	887,283	8,396,402	1,926,743	1.7	22.9
中小企業振興資金特別会計	500,163	864,443	864,443	0.8	100.0
下地島空港特別会計	403,647	393,575	393,575	0.4	97.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,827	523,243	336,889	0.3	64.4
下水道事業特別会計	17,446,092	15,266,384	15,214,600	13.8	87.2
所有者不明土地管理特別会計	256,659	261,894	249,174	0.2	97.1
沿岸漁業改善資金特別会計	102,384	820,858	769,417	0.7	751.5
中央卸売市場事業特別会計	1,027,325	390,545	380,853	0.3	37.1
林業改善資金特別会計	15,838	96,900	55,115	0.0	348.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,198,821	2,906,942	2,906,942	2.6	90.9
宜野湾港整備事業特別会計	524,773	584,997	573,085	0.5	109.2
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	276,333	324,770	268,633	0.2	97.2
産業振興基金特別会計	358,467	347,099	347,099	0.3	96.8
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	584,795	442,728	440,341	0.4	75.3
中城湾港マリントアウン特別会計	3,200,483	3,286,651	3,279,363	3.0	102.5
駐車場事業特別会計	138,608	135,708	135,708	0.1	97.9
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	349,825	349,384	349,384	0.3	99.9
公債管理特別会計	81,639,184	81,592,259	81,592,259	73.9	99.9
合計	111,177,593	117,792,921	110,363,246	100.0	93.7

第10表 平成26年度特別会計歳入決算額対前年度比較

款別	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	5,882,454	5.3	5,755,605	5.3	126,849	2.2
使用料及び手数料	846,848	0.8	853,145	0.8	△ 6,297	△ 0.7
国庫支出金	6,221,930	5.6	6,224,148	5.8	△ 2,218	△ 0.0
財産収入	1,538,798	1.4	1,148,864	1.1	389,934	33.9
繰上収入	73,812,477	66.9	83,647,912	77.7	△ 9,835,435	△ 11.8
繰越収入	4,361,086	4.0	4,788,251	4.4	△ 427,165	△ 8.9
諸収入	1,927,052	1.7	1,364,191	1.3	562,861	41.3
県債	15,772,600	14.3	3,918,900	3.6	11,853,700	302.5
合計	110,363,246	100.0	107,701,016	100.0	2,662,230	2.5

(単位：千円、%)

第12表 平成26年度特別会計歳出決算額対前年度比較

会計名	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
農業改良資金特別会計	74,517	0.1	127,840	0.1	△ 53,323	△ 41.7
小規模企業者等設備導入資金特別会計	834,239	0.8	752,105	0.7	82,134	10.9
中小企業振興資金特別会計	327,381	0.3	444,149	0.4	△ 116,768	△ 26.3
下地島空港特別会計	392,665	0.4	353,767	0.3	38,898	11.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	133,574	0.1	133,641	0.1	△ 67	△ 0.1
下水道事業特別会計	14,025,334	13.3	13,718,401	13.3	306,933	2.2
所有者不明土地管理特別会計	114,034	0.1	98,290	0.1	15,744	16.0
沿岸漁業改善資金特別会計	100,317	0.1	94,767	0.1	5,549	5.9
中央卸売市場事業特別会計	380,766	0.4	382,841	0.4	△ 2,075	△ 0.5
林業改善資金特別会計	662	0.0	623	0.0	38	6.1
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,898,130	2.7	2,307,490	2.2	590,640	25.6
宜野湾港整備事業特別会計	521,339	0.5	411,522	0.4	109,817	26.7
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	267,254	0.3	255,336	0.2	11,919	4.7
産業振興基金特別会計	299,635	0.3	275,607	0.3	24,028	8.7
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	393,713	0.4	333,151	0.3	60,561	18.2
中城湾港マリノ・タウン特別会計	2,737,065	2.6	1,517,567	1.5	1,219,497	80.4
駐車場事業特別会計	135,691	0.1	115,601	0.1	20,089	17.4
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	346,479	0.3	90,656	0.1	255,823	282.2
公債管理特別会計	81,592,259	77.3	81,926,575	79.3	△ 334,316	△ 0.4
合計	105,575,054	100.0	103,339,930	100.0	2,235,124	2.2

第11表 平成26年度特別会計歳出決算状況

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合 (B)/(A)×100
農業改良資金特別会計	95,086	74,517		20,569	78.4
小規模企業者等設備導入資金特別会計	887,283	834,239		53,044	94.0
中小企業振興資金特別会計	500,163	327,381		172,782	65.5
下地島空港特別会計	403,647	392,665		10,982	97.3
母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,827	133,574		38,253	77.7
下水道事業特別会計	17,446,092	14,025,334	3,117,436	303,322	80.4
所有者不明土地管理特別会計	256,659	114,034		142,625	44.4
沿岸漁業改善資金特別会計	102,384	100,317		2,067	98.0
中央卸売市場事業特別会計	1,027,325	380,766		2,058	37.1
林業改善資金特別会計	15,838	662		15,176	4.2
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,198,821	2,898,130		300,691	90.6
宜野湾港整備事業特別会計	524,773	521,339		3,434	99.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	276,333	267,254		9,079	96.7
産業振興基金特別会計	358,467	299,635		58,832	83.6
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	584,795	393,713	189,619	1,463	67.3
中城湾港マリノ・タウン特別会計	3,200,483	2,737,065	408,786	54,632	85.5
駐車場事業特別会計	138,608	135,691		2,917	97.9
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	349,825	346,479		3,346	99.0
公債管理特別会計	81,639,184	81,592,259		46,925	99.9
合計	111,177,593	105,575,054	4,360,343	1,242,197	95.0

(単位：千円、%)

2 平成27年度予算補正の概要

(1) 平成27年度一般会計歳入予算の補正状況

平成27年度一般会計歳入予算の当初予算額は7,464億9,700万円ですが、9月定例県議会において補正し、10月現計予算額は7,485億2,527万1千円となっています。

歳入予算の補正状況は、第13表及び第14表のとおりです。

第14表 平成27年度一般会計歳入予算補正状況（一般財源と特定財源）

(単位：千円、%)

区分	当 初	9 月 補 正	計	構成比
一般財源	438,314,460	736,034	439,050,494	58.7
果 税	105,046,000		105,046,000	14.0
地方消費税清算金	40,139,587		40,139,587	5.4
地方譲与税	21,303,030		21,303,030	2.8
市町村たばこ税県交付金	202,018		202,018	0.0
地方特例交付金	197,954		197,954	0.0
地方交付税	207,450,000		207,450,000	27.7
交通安全対策特別交付金	373,300		373,300	0.0
使用料及び手数料	441,295		441,295	0.1
財産収入	561,776		561,776	0.1
寄附金	19,484		19,484	0.0
繰入金	17,102,020		17,102,020	2.3
繰越金	1	731,419	731,420	0.1
繰越収入	15,877,995	4,615	15,882,610	2.1
果 債	29,600,000		29,600,000	4.0
特定財源	308,182,540	1,292,237	309,474,777	41.3
分担金及び負担金	988,135		988,135	0.1
使用料及び手数料	12,671,179	570	12,671,749	1.7
国庫支出金	232,607,921	559,767	233,167,688	31.2
財産収入	3,298,648		3,298,648	0.4
繰入金	19,824,492	233,737	20,058,229	2.7
繰越収入	8,053,965	438,463	8,492,428	1.1
果 債	30,738,200	59,700	30,797,900	4.1
合 計	746,497,000	2,028,271	748,525,271	100.0

第13表 平成27年度一般会計歳入予算補正状況（自主財源と依存財源）

(単位：千円、%)

区分	当 初	9 月 補 正	計	構成比
自主財源	224,226,595	1,408,804	225,635,399	30.1
果 税	105,046,000		105,046,000	14.0
地方消費税清算金	40,139,587		40,139,587	5.4
市町村たばこ税県交付金	202,018		202,018	0.0
分担金及び負担金	988,135		988,135	0.1
使用料及び手数料	13,112,474	570	13,113,044	1.8
財産収入	3,860,424		3,860,424	0.5
寄附金	19,484		19,484	0.0
繰入金	36,926,512	233,737	37,160,249	5.0
繰越金	1	731,419	731,420	0.1
繰越収入	23,931,960	443,078	24,375,038	3.3
依存財源	522,270,405	619,467	522,889,872	69.9
地方譲与税	21,303,030		21,303,030	2.8
地方特例交付金	197,954		197,954	0.0
地方交付税	207,450,000		207,450,000	27.7
交通安全対策特別交付金	373,300		373,300	0.0
国庫支出金	232,607,921	559,767	233,167,688	31.2
果 債	60,338,200	59,700	60,397,900	8.1
合 計	746,497,000	2,028,271	748,525,271	100.0

(注) 端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 平成27年度一般会計歳出予算の補正状況
 平成27年度一般会計歳出予算の補正状況については、9月定例県議会において、災害復旧など当初予算成立後の事情変更により、緊急に対応を要する経費等について、20億2,827万1千円の補正を行いました。

第15表 平成27年度一般会計歳出予算補正状況(事項別)

款	事項	事項名	補正額 (単位：千円)
総務	宮古市	事務所費	4,827
	八重山	事務所費	3,640
	交通	運輸対策費	16,689
	離島	活性化特別事業費	△49,500
	賦課	徴収費	13,325
			20,473
			413,548
民生	社会福祉	諸費	7,280
	地域医療介護総合確保基金事業(介護分)		112,374
	消費者啓発事業	費	56,562
	保育対策事業	費	197,234
	児童扶養手当	費	40,098
			458,322
衛生	健康づくり	事業推進費	15,042
	環境整備	企画費	98,763
	鳥獣	保護費	45,028
	医師	行政費	100,141
	地域医療	対策費	194,698
	看護師	確保対策費	2,650
	薬事	行政費	2,000
			38,156
農林水産業	特産畑作	振興対策事業費	19,693
	水産業	構造改善特別対策事業費	18,463
			158,874
商工	国際物流拠点	産業集積地域振興費	106,000
	工芸産業	流通対策費	52,874

土木費	急対心	心費	521,265
	沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)		60,000
	建設業指導監督費		324,000
	沖繩振興交付金(道路街路課)		△5,064
	港湾計画基礎調査費		15,000
	都市モノレール建設推進費		8,000
	公共離島空港整備事業費		45,000
			74,329
警察	被服調整費		31,889
	被服調整費		21,243
	服装費		4,457
教育	交通安全施設費		6,189
			12,390
	人材育成推進費		12,390
災害復旧	漁業用施設災害復旧費		389,000
			389,000
合計			2,028,271

第16表 平成27年度一般会計歳出予算補正状況（目的別）

区	分	当初予算額	構成比	補正予算額		合計	
				9月補正	計	予算現額	構成比
1	議会	1,355,240	0.2			1,355,240	0.2
2	総務	77,623,955	10.4	4,827	4,827	77,628,782	10.4
3	民生	105,240,751	14.1	413,548	413,548	105,654,299	14.1
4	衛生	36,509,047	4.9	458,322	458,322	36,967,369	4.9
5	労働	4,080,227	0.5			4,080,227	0.5
6	農林水産業費	57,055,441	7.6	38,156	38,156	57,093,597	7.6
7	商工	43,441,134	5.8	158,874	158,874	43,600,008	5.8
8	土木	105,125,127	14.1	521,265	521,265	105,646,392	14.1
9	警察	32,873,729	4.4	31,889	31,889	32,905,618	4.4
10	教育	163,147,632	21.8	12,390	12,390	163,160,022	21.8
11	災害復旧費	3,281,796	0.4	389,000	389,000	3,670,796	0.5
12	公債	72,191,176	9.7			72,191,176	9.6
13	諸支出金	44,371,745	5.9			44,371,745	5.9
14	予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
	合計	746,497,000	100.0	2,028,271	2,028,271	748,525,271	100.0

(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第17表 平成27年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

区分	当初予算額	構成比	補正予算額		合計	
			9月補正	計	予算現額	構成比
義務的経費	294,321,019	39.4	41,198	41,198	294,362,217	39.3
人件費	192,531,742	25.8	1,100	1,100	192,532,842	25.7
扶助費	29,619,424	4.0	40,098	40,098	29,659,522	4.0
公債費	72,169,853	9.7			72,169,853	9.6
投資的経費	182,260,894	24.4	1,061,773	1,061,773	183,322,667	24.5
普通建設事業費	178,954,404	24.0	672,773	672,773	179,627,177	24.0
補助事業費	156,746,814	21.0	514,829	514,829	157,261,643	21.0
単独事業費	22,207,590	3.0	157,944	157,944	22,365,534	3.0
災害復旧事業費	3,253,503	0.4	389,000	389,000	3,642,503	0.5
補助事業費	3,076,926	0.4	339,000	339,000	3,415,926	0.5
単独事業費	176,577	0.0	50,000	50,000	226,577	0.0
受託事業費	52,987	0.0			52,987	0.0
その他の経費	269,915,087	36.2	925,300	925,300	270,840,387	36.2
物件費	48,303,426	6.5	325,546	325,546	48,628,972	6.5
維持補修費	2,989,715	0.4	86,518	86,518	3,076,233	0.4
補助費	200,506,181	26.9	295,043	295,043	200,801,224	26.8
投資及びび出資金	154,913	0.0			154,913	0.0
積立金	2,895,681	0.4	218,193	218,193	3,113,874	0.4
繰出金	2,116,438	0.3			2,116,438	0.3
貸付金	12,748,733	1.7			12,748,733	1.7
予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
合計	746,497,000	100.0	2,028,271	2,028,271	748,525,271	100.0

(注) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

3 平成27年度予算の執行状況

(1) 平成27年度一般会計及び特別会計予算の執行状況

平成27年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における収入及び支出の状況は、第18表から第22表までのとおりです。

第18表 平成27年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

款	予算現額 (A)	前月までの累計		本月		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A-(B+C)
		調定額	収入済額 (B)	調定額	収入済額 (C)	調定額	収入済額 (B+C)	
県	105,046,000	82,249,443	56,097,275	3,310,625	6,325,318	85,560,068	62,422,593	42,623,407
地方消費税清算金	40,139,587	13,314,186	13,314,186	0	0	13,314,186	13,314,186	26,825,401
地方譲与税	21,303,030	4,979,205	4,979,205	80,021	80,021	5,059,226	5,059,226	16,243,804
地方特例交付金	197,954	121,319	121,319	137,171	137,171	258,490	258,490	△ 60,536
地方交付税	207,450,000	100,257,406	100,257,406	51,381,621	51,381,621	151,639,027	151,639,027	55,810,973
交通安全対策特別交付金	373,300	0	0	212,516	212,516	212,516	212,516	160,784
分担金及び負担金	988,135	86,865	5,647	1,805	24,483	88,670	30,130	958,005
使用料及び手数料	13,112,474	4,817,284	3,802,807	1,520,651	879,583	6,337,935	4,682,390	8,430,084
国庫支出金	307,730,156	261,834,968	22,831,540	5,537,477	2,646,420	267,372,445	25,477,960	282,252,196
財産収入	3,860,424	1,027,428	935,843	1,462,732	89,400	2,490,160	1,025,243	2,835,181
寄附金	19,484	35,384	34,931	2,140	1,898	37,524	36,829	△ 17,345
繰入金	36,926,512	166,078	166,078	27,642	27,642	193,720	193,720	36,732,792
繰越金	9,974,980	13,522,307	13,522,307	0	0	13,522,307	13,522,307	△ 3,547,327
諸収入	25,804,442	4,163,233	3,304,221	1,478,802	1,378,724	5,642,035	4,682,945	21,121,497
県債	72,148,800	20,197	0	0	0	20,197	0	72,148,800
市町村たばこ税県交付金	202,018	177,022	177,022	0	0	177,022	177,022	24,996
合計	845,277,297	486,772,325	219,549,787	65,153,203	63,184,797	551,925,528	282,734,584	562,542,711

(歳入)

(単位：千円)

(注) 現年と繰越の合計額である。

第19表 平成27年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

（歳出）【現年】

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		執行率(F)	支出済額	
				本月分(D)	累計(E)		本月分(G)	累計(H)
議	1,355,240	1,334,045	21,195	69,555	781,834	57.7	76,326	664,237
総	77,623,955	74,102,921	3,521,034	2,156,820	47,430,145	61.1	9,907,986	20,408,787
民	105,240,751	98,398,120	6,842,631	10,878,278	52,458,092	49.8	9,036,505	33,654,893
衛	36,509,047	29,154,345	7,354,702	3,937,991	17,553,389	48.1	1,403,757	11,092,469
労	4,080,227	4,065,159	15,068	137,389	2,493,564	61.1	380,383	1,417,738
農	57,055,441	56,502,364	553,077	4,743,332	38,794,113	68.0	2,351,312	10,173,314
商	43,441,134	43,190,815	250,319	2,575,595	31,319,733	72.1	2,738,717	18,232,489
土	105,125,127	104,046,477	1,078,650	5,745,860	47,176,986	44.9	2,039,468	9,138,202
警	32,873,729	31,978,205	895,524	2,152,655	14,723,501	44.8	1,869,052	13,602,754
教	163,147,632	160,384,325	2,763,307	11,961,148	72,605,662	44.5	11,972,917	66,887,281
災	3,281,796	3,279,430	2,366	81,601	126,020	3.8	18,048	41,909
公	72,191,176	44,421	72,146,755	225	5,221	0.0	228	5,198
諸	44,371,745	34,064,441	10,307,304	0	15,120,926	34.1	0	15,120,926
予	200,000	0	200,000	0	0	0.0	0	0
合	746,497,000	640,545,068	105,951,932	44,440,449	340,589,187	45.6	41,794,700	200,440,197

（注）執行率は、(E) / (A) × 100 以下同じ。

第20表 平成27年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳入）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	前月までの累計		本 月 分		本月までの累計		予算現額に 比し増減 A-(B+C)
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	調 定 額	収 入 済 額 (C)	調 定 額	収 入 済 額 (B+C)	
農業改良資金特別会計	58,988	753,478	240,812	129	2,909	753,607	243,721	△ 184,733
小規模企業者等設備導入資金特別会計	380,644	5,289,608	1,353,766	15,510	110	5,305,118	1,353,876	△ 973,232
中小企業振興資金特別会計	520,163	880,880	880,880	0	0	880,880	880,880	△ 360,717
下地島空港特別会計	384,509	7,296	7,296	316	234	7,612	7,530	376,979
母子寡婦福祉資金特別会計	155,929	421,298	254,726	9,677	10,819	430,975	265,545	△ 109,616
下水道事業特別会計	16,492,139	10,671,415	2,722,109	416,973	655,482	11,088,388	3,377,591	13,114,548
所有者不明土地管理特別会計	342,974	353,891	143,095	△276	351	353,615	143,446	199,528
沿岸漁業改善資金特別会計	242,493	729,194	677,419	121	1,712	729,315	679,131	△ 436,638
中央卸売市場事業特別会計	1,113,457	155,621	117,970	25,607	25,186	181,228	143,156	970,301
林業改善資金特別会計	15,849	96,238	55,213	0	110	96,238	55,323	△ 39,474
中城湾港（新港地区）臨海部	3,382,915	192,132	179,635	32	12,477	192,164	192,112	3,190,803
宜野湾港整備事業特別会計	417,859	151,441	127,291	9,821	16,372	161,262	143,663	274,196
国際物流拠点集積地域計	2,007,673	282,477	222,724	1,411,006	67,209	1,693,483	289,933	1,717,740
那覇産業振興基金特別会計	417,180	67,651	67,651	37,114	37,114	104,765	104,765	312,415
中城湾港（新港地区）計	988,036	93,675	86,753	9,183	6,407	102,858	93,160	894,876
中城湾港マリソン・タウン特別会計	1,904,651	706,077	652,819	93,072	93,072	799,149	745,891	1,158,760
駐車場事業特別会計	166,890	34,580	34,580	5,533	5,533	40,113	40,113	126,777
中城湾港（泡瀬地区）臨海部	515,475	2,905	2,905	0	0	2,905	2,905	512,570
土地造成事業特別会計								
公債管理特別会計	81,137,297	0	0	0	0	0	0	81,137,297
合 計	110,645,122	20,889,857	7,827,644	2,033,816	935,095	22,923,676	8,762,740	101,882,380

（注）現年と繰越の合計額である。

第21表 平成27年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（単位：千円、%）

（歳出）【現年】

会 計 別	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支 出 済 額	
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)
農業改良資金特別会計	58,988	57,741	1,247	9,425	32,901	55.8	9,425	32,901
小規模企業者等設備導入資金特別会計	380,644	380,152	492	97	146,064	38.4	188	145,429
中小企業振興資金特別会計	520,163	520,113	50	0	520,051	100.0	0	260,051
下地島空港特別会計	384,509	377,043	7,466	6,546	270,336	70.3	22,892	155,870
母子父子寡婦福祉資金特別会計	155,929	155,929	0	13,676	69,124	44.3	14,465	63,189
下水道事業特別会計	13,374,703	12,361,380	1,013,323	1,549,437	6,239,551	46.7	908,370	2,775,501
所有者不明土地管理特別会計	342,974	223,211	119,763	14,911	181,864	53.0	1,678	11,055
沿岸漁業改善資金特別会計	242,493	242,493	0	2	79	0.0	2	79
中央卸売市場事業特別会計	468,956	383,838	85,118	49,933	223,001	47.6	54,457	184,014
林業改善資金特別会計	15,849	15,849	0	0	156	1.0	0	156
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,382,915	503,100	2,879,815	422,900	449,256	13.3	423,636	443,270
宜野湾港整備事業特別会計	417,859	242,251	175,608	165,827	208,351	49.9	165,827	208,351
国際物流拠点産業集積地 那覇覇地区特別会計	2,007,673	1,829,599	178,074	1,399,965	1,519,155	75.7	1,399,965	1,503,359
産業振興基金特別会計	417,180	415,328	1,852	7,223	329,325	78.9	12,582	80,702
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	798,417	673,053	125,364	106,201	152,029	19.0	106,238	129,313
中城湾港マリノ・タウソ特別会計	1,495,865	331,436	1,164,429	253,856	277,340	18.5	253,866	277,271
駐車場事業特別会計	166,890	166,890	0	58,672	59,288	35.5	59,288	59,288
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	515,475	103,824	411,651	51,040	51,040	9.9	51,040	51,040
公債管理特別会計	81,137,297	40,573,444	40,563,853	22,788,971	30,244,223	37.3	22,788,971	30,244,223
合 計	106,284,779	59,556,674	46,728,105	26,898,682	40,973,134	38.6	26,272,890	36,625,062

第22表 平成27年度繰越予算執行状況（9月末現在）

① 一般会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額	
				本月分(D)	累計(E)	本月分(G)	累計(H)
(明許繰越)	(98,266,019)	(98,266,019)	0	(3,081,511)	(81,978,692)	(4,638,367)	(24,467,362)
総務費	10,103,187	10,103,187	0	△ 37,004	10,038,023	775,525	1,973,587
民生費	6,136,677	6,136,677	0	△ 425	6,021,676	67,938	626,990
衛生費	140,329	140,329	0	4,988	137,428	0	11,165
労働費	34,014	34,014	0	0	33,700	10,110	10,110
農業	14,160,393	14,160,393	0	689,070	12,054,902	948,650	4,666,094
商工	9,336,869	9,336,869	0	124,050	4,238,300	110,646	1,101,376
土木	50,058,708	50,058,708	0	2,168,856	43,382,722	2,418,095	14,069,604
警察	105,544	105,544	0	2,557	84,615	2,946	14,538
教育	5,734,678	5,734,678	0	101,743	4,260,129	174,147	1,395,982
災害復旧	2,455,621	2,455,621	0	27,675	1,727,197	130,310	597,916
(事故繰越)	(514,278)	(514,278)	0	(0)	(508,675)	(99,024)	(439,299)
総務費	45,891	45,891	0	0	40,289	40,050	40,289
農林	96,440	96,440	0	0	96,440	0	96,440
商工	276,692	276,692	0	0	276,692	0	243,596
教育	95,255	95,255	0	0	95,255	58,974	58,974
合計	98,780,297	98,780,297	0	3,081,511	82,487,367	4,737,391	24,906,661

② 特別会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

(明許繰越)	(4,360,342)	(4,360,342)	(0)	(90,270)	(4,014,424)	(371,881)	(1,652,858)
下水道事業特別会計	3,117,436	3,117,436	0	25,818	2,998,453	213,181	1,187,345
中央卸売市場事業特別会計	644,501	644,501	0	0	577,679	0	233,695
中城湾港（新港地区）特別会計	189,619	189,619	0	3,680	158,581	129,417	129,417
整備事業特別会計	408,786	408,786	0	60,772	279,711	29,283	102,401
中城湾港マリノ・タウン特別会計							
合計	4,360,342	4,360,342	0	90,270	4,014,424	371,881	1,652,858

第23表 平成27年度公共事業等事業等事業執行状況 (9月末現在)
 (単位：千円、%)

第24表 平成27年度公共事業等事業等事業執行状況 (9月末現在)
 (単位：千円、%)

区	分	対象事業費	契約済額	施行率	
				27年度	26年度
普通	会計	(59,393,335) 163,787,033	(47,344,969) 96,980,741	59.2	57.0
	補助事業	(55,137,507) 145,179,992	(43,758,404) 85,978,679	59.2	58.2
単	独	(4,255,828) 18,607,041	(3,586,565) 11,002,062	59.1	43.8
	単	(7,377,539) 30,355,388	(7,086,177) 25,595,065	84.3	75.0
普通	会計以外の会計	(6,349,778) 27,910,988	(6,146,662) 24,106,371	86.4	76.5
	補助事業	(1,027,760) 2,444,399	(939,516) 1,488,694	60.9	59.4
単	独	(66,770,874) 194,142,421	(54,431,146) 122,575,806	63.1	59.8
	単	(61,487,286) 173,090,981	(49,905,066) 110,085,050	63.6	61.1
合	計	(5,283,588) 21,051,440	(4,526,081) 12,490,756	59.3	46.4

(注) () 内書は、繰越分である。

第24表 平成27年度部局別公共事業等事業等事業執行状況 (9月末現在)
 (単位：千円、%)

区	分	対象事業費	契約済額	施行率	
				27年度	26年度
知	事	(41,044) 285,766	(37,368) 167,584	(91.0) 58.6	(0.0) 0.0
	公	159,354	60,916	-	(100.0) 71.4
企	面	(2,471,103) 12,266,861	(2,460,298) 9,582,400	(99.6) 78.1	(92.1) 35.3
	環	(8,589) 44,484	(8,517) 11,541	(99.2) 25.9	- 1.7
子	も	(1,130,737) 1,532,381	(1,130,072) 1,153,382	(99.9) 75.3	(97.2) 91.6
	生	(126,742) 3,899,885	(126,675) 3,322,145	(99.9) 85.2	(9.3) 6.2
農	林	(8,476,699) 25,575,945	(7,125,972) 17,246,576	(84.1) 67.4	(84.1) 62.2
	工	(6,937,304) 13,090,702	(2,144,344) 7,279,200	(30.9) 55.6	(57.1) 36.0
文	化	(1,183,320) 3,256,678	(1,140,414) 2,356,934	(96.4) 72.4	(66.4) 49.2
	観	(39,191,968) 107,148,537	(34,284,348) 63,185,552	(87.5) 59.0	(90.4) 62.7
教	育	(4,037,915) 8,778,953	(2,829,473) 4,024,862	(70.1) 45.8	(71.4) 45.1
	委	(67,359) 1,515,940	(67,356) 632,408	(100.0) 41.7	(96.4) 62.9
企	業	(2,808,870) 14,676,466	(2,791,270) 12,581,375	(99.4) 85.7	(96.9) 84.6
	院	(289,223) 1,910,468	(285,040) 970,931	(98.6) 50.8	(87.2) 78.9
合	計	(66,770,874) 194,142,421	(54,431,146) 122,575,806	(81.5) 63.1	(84.1) 59.8

(注) () 内書は、繰越分である。

4 県有財産の状況

県有財産は、県が行政運営を進めるためのものであり、常に良好な状態で管理するとともに、その所有目的に応じた効率的運用に努めています。県有財産の状況を種類別に区分して示すと第25表のとおりです。

第25表 県有財産の状況

(単位：㎡)

(1) 土地及び建物

区分	土地（地積）			建物					
				木造（延面積）		非木造（延面積）		延面積計	
	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中 増減高	25年度末 現在高	26年度中 増減高	25年度末 現在高	26年度末 現在高
本庁舎	17,660.70	0.00	17,660.70	0.00	0.00	78,254.75	0.00	78,254.75	78,254.75
その他の 警察（消防）施設	173,342.36	△ 230.54	173,111.82	0.00	0.00	116,278.74	1,757.63	116,278.74	118,036.37
その他の 施設の 関	4,385,163.33	△ 15,028.08	4,370,135.25	30.00	0.00	361,774.91	7,051.11	361,804.91	368,856.02
学	3,695,815.34	△ 47,444.64	3,648,370.70	49.00	0.00	1,058,705.43	△ 3,511.42	1,058,754.43	△ 3,511.42
公共 用財	1,898,928.59	△ 2,923.15	1,896,005.44	0.00	0.00	1,294,242.52	△ 11,042.04	1,283,200.48	△ 11,042.04
産	3,357,775.40	0.00	3,357,775.40	542.51	0.00	52,270.22	△ 833.76	52,812.73	△ 833.76
山	13,643,749.82	82,828.87	13,726,578.69	342.65	0.00	342,231.13	34,906.26	342,573.78	34,906.26
林	8,778,774.91	0.00	8,778,774.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	5,888,292.52	26,310.50	5,914,603.02	0.00	0.00	60,862.48	△ 1,674.38	60,862.48	△ 1,674.38
合 計	41,839,502.97	43,512.96	41,883,015.93	964.16	0.00	3,364,620.18	26,653.40	3,391,273.58	26,653.40

(2) 有価証券

区分	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
株 券	4,994,106 千円	13,086 千円	5,007,192 千円
社 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
国 債	0	0	0
合 計	4,994,106 千円	13,086 千円	5,007,192 千円

(3) 出資による権利

区	分	25年度末現在高 千円	26年度中増減高 千円	26年度末現在高 千円
沖繩県	住宅供給公社	1,014,888	0	1,014,888
沖繩県	農業信用基金協会	588,760	0	588,760
沖繩県	信用保証協会	4,474,308	0	4,474,308
公益財団法人	沖繩県国際交流・人材育成財団	540,500	0	540,500
一般財団法人	沖繩県私学教育振興会	518,000	0	518,000
沖繩県	土地開発公社	20,000	0	20,000
一般財団法人	沖繩観光コンベンションビューロー	109,150	0	109,150
沖繩県	漁業信用基金協会	295,950	0	295,950
公益財団法人	沖繩科学技術振興センター	100,000	0	100,000
一般社団法人	日本養鶏協会	2,000	0	2,000
公益財団法人	沖繩県農業開発公社	217,100	0	217,100
公益財団法人	沖繩県保健医療福祉事業団	8,905,530	0	8,905,530
公益財団法人	沖繩県産業振興公社	36,100	0	36,100
公益社団法人	日本食肉格付協会	4,000	0	4,000
公益社団法人	沖繩県糖業振興協会	661,112	0	661,112
全国遠洋沖合漁業信用基金協会		40,300	0	40,300
一般財団法人	沖繩美ら島財団	800,000	0	800,000
公益財団法人	沖繩県畜産振興基金公社	602,850	0	602,850
地方共同法人	日本下水道事業団	27,124	0	27,124
学校法人	自治医科大学	198,000	0	198,000

区	分	25年度末現在高 千円	26年度中増減高 千円	26年度末現在高 千円
公益財団法人	沖繩県漁業振興基金	90,000	0	90,000
一般財団法人	沖繩駐留軍離職者対策センター	3,500	0	3,500
沖繩県	土地改良事業団体連合会	100,000	0	100,000
一般財団法人	伝統的工芸産業振興協会	6,000	0	6,000
公益財団法人	沖繩県交通遺児育成会	30,500	0	30,500
一般財団法人	沖繩県水産公社	250,000	0	250,000
一般社団法人	家畜改良事業団	2,500	0	2,500
一般財団法人	漁港漁場漁村総合研究所	3,000	0	3,000
一般財団法人	沖繩県建設技術センター	18,000	0	18,000
一般財団法人	ダム技術センター	2,600	0	2,600
一般財団法人	不動産適正取引推進機構	1,000	0	1,000
一般財団法人	地域活性化センター	5,000	0	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター	1,000	0	1,000
一般財団法人	河川情報センター	10,000	0	10,000
公益財団法人	沖繩県生活衛生営業指導センター	2,000	0	2,000
公益財団法人	リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
公益社団法人	沖繩県園芸農業振興基金協会	17,500	0	17,500
公益財団法人	沖繩県立芸術振興財団	400,000	0	400,000
独立行政法人	農林漁業信用基金	12,150	0	12,150
一般財団法人	地域総合整備財団	150,000	0	150,000
一般財団法人	建設情報管理センター	4,240	0	4,240
一般財団法人	みなと総合研究財団	2,000	0	2,000

区	分	25年度末現在高 千円	26年度中増減高 千円	26年度末現在高 千円
一般財団法人	地方公務員等ライブラリ協会	17,000	0	17,000
一般財団法人	地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0	26,000
一般財団法人	砂防フロントエリア整備推進機構	2,500	0	2,500
社会福祉法人	沖縄県社会福祉事業団	10,000	0	10,000
一般財団法人	救急振興財団	29,000	0	29,000
公益財団法人	区画整理促進機構	10,000	0	10,000
公益財団法人	暴力団追放沖縄県民会議	468,986	0	468,986
株式会社	日本宝くじシステム	2,000	0	2,000
公益財団法人	産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0	30,000
株式会社	沖縄県物産公社	110,000	0	110,000
公益財団法人	沖縄県文化振興会	342,073	0	342,073
一般財団法人	高齢者住宅財団	10,000	0	10,000
公益財団法人	おきなわ女性財団	301,850	0	301,850
一般財団法人	沖縄マリンレジャーセイフティビューロー	48,904	△ 4,061	44,843
公益財団法人	都道府県会館	2,539,961	0	2,539,961
公益財団法人	沖縄県老人クラブ連合会	200,000	0	200,000
一般財団法人	沖縄県セルブセンター	51,000	0	51,000
一般財団法人	建築コスト管理システム研究所	1,000	0	1,000
那覇新部心株式会社		225,000	0	225,000
一般財団法人	港湾空港建設技術センター	3,000	0	3,000
新農業機械実用化促進株式会社		1,000	0	1,000
公益社団法人	沖縄県青少年育成県民会議	12,000	0	12,000

区	分	25年度末現在高 千円	26年度中増減高 千円	26年度末現在高 千円
地方公共団体	情報システム機構	2,000	0	2,000
一般財団法人	沖縄県看護学術振興財団	75,000	0	75,000
公益財団法人	国立劇場おきなわ運営財団	62,840	0	62,840
旭橋都市再開発株式会社		4,850	0	4,850
地方公共団体	金融機構	80,000	0	80,000
那覇空港貨物ターミナル株式会社		250,000	0	250,000
石垣空港ターミナル株式会社		420,000	0	420,000
沖縄県環境整備センター株式会社		200,000	140,000	340,000
合計		25,755,126	135,839	25,891,065

(4) 債 権

区	分	25年度末現在高 千円	26年度中増減高 千円	26年度末現在高 千円
沖縄県土地開発基金貸付金		415,027	0	415,027
沖縄県市町村振興資金貸付金		3,917,686	△ 806,023	3,111,663
沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付金		298,647	△ 54,514	244,133
沖縄県母子福祉資金貸付金		704,709	20,626	725,335
沖縄県寡婦福祉資金貸付金		47,863	△ 2,508	45,355
児童扶養手当の過払い返還金		20,255	77	20,332
生活保護費返還金		225,789	28,787	254,576
沖縄県看護師等修学資金貸付金		1,120,172	188,958	1,259,130
沖縄県農業改良資金貸付金		38,300	△ 6,273	32,027
沖縄県沿岸漁業改善資金貸付金		79,884	△ 10,099	69,785
沖縄県林業改善資金貸付金		34,678	△ 6,596	28,082
沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金		2,241,227	△ 296,673	1,944,554
沖縄県中小企業振興資金貸付金		1,851,829	73,814	1,925,643
沖縄県労働者住宅建設資金貸付金		11,050	△ 2,400	8,650
沖縄県住宅供給公社貸付金		714,980	0	714,980
敷	金	8,504	△ 1,729	6,775
沖縄県人材育成資金貸付原資貸付金		705,077	△ 86,131	618,946
沖縄県立高等学校奨励		3,122	△ 980	2,142

区	分	25年度末現在高 千円	26年度中増減高 千円	26年度末現在高 千円
沖縄県立高等学校奨励	信制課程金	2,940	2,758	5,698
地域総合整備資金貸付金		3,226,445	729,224	3,955,669
介護福祉士等修学資金貸付金		24,737	△ 12,087	12,650
沖縄県就農支援資金貸付金		168,304	△ 780	167,524
都市モノノール整備資金貸付金		2,310,000	0	2,310,000
都市モノノール建設事業資金貸付金		5,403,000	△ 160,000	5,243,000
沖縄県介護保険財政安定化基金貸付金		229,055	△ 229,055	0
離島航路補助金返還金		18,744	△ 840	17,904
中小企業高度化資金貸付金		4,400,000	0	4,400,000
都市モノノール事業資金貸付金		1,399,935	0	1,399,935
違	約 金	1,479,213	△ 391,796	1,087,417
県有土地貸付既往使用料		1,908	△ 736	1,172
特別障害者手当返還金		1,869	△ 210	1,659
県有土地貸付料		2,429	273	2,702
助産施設入所負担金		422	△ 30	392
地上デジタル放送受信支援事業に係る補助金返還金		111	△ 111	0
沖縄県父子福祉資金貸付金		0	1,080	1,080
合 計		31,107,911	△ 1,073,974	30,033,937

5 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及びぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度において県民に広分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成26年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減及び平成26年度末における現在高は第26表のとおりで、平成25年度と比較して0.2%減少し、金額にして7,172億6,935万円の現在高となっており、その92.8%が一般会計の現在高です。

また、県債の状況を借入先別に示したのが第27表で、平成26年度末現在高のうち33.5%が市中銀行からの借入となっています。

平成26年度県債の同意額は706億7,930万円で、その内訳は、第28表のとおりです。また、平成27年度の一般会計の県債の計画額は603億9,790万円で、その内訳は、第29表のとおりです。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一般会計年度において繰上現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成26年度は、一時借入れを行いませんでした。

なお、平成27年3月31日現在高は、0円です。

第26表 平成26年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 別	平成25年度末現在高	平成26年度中借入額			平成26年度中償還額	平成26年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	665,216,869	8,829,100	65,949,400	74,778,500	74,304,038	665,691,331	0.1	92.8
農業改良資金特別会計	219,412	0	0	0	3,593	215,819	△ 1.6	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,809,439	0	0	0	688,155	5,121,284	△ 11.8	0.7
中央卸売市場事業特別会計	494,167	0	0	0	81,967	412,200	△ 16.6	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	798,376	0	0	0	0	798,376	0.0	0.1
下水道事業特別会計	20,534,594	428,400	764,300	1,192,700	888,580	20,838,714	1.5	2.9
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	10,009,987	0	1,964,100	1,964,100	2,770,304	9,203,783	△ 8.1	1.3
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	2,031,806	1,500	156,000	157,500	245,629	1,943,677	△ 4.3	0.3
宜野湾港整備事業特別会計	3,049,123	0	274,600	274,600	397,897	2,925,826	△ 4.0	0.4
国際物流拠点産業集積地域域那覇地区特別会計	476,120	0	0	0	78,470	397,650	△ 16.5	0.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	8,029,310	115,300	1,509,900	1,625,200	1,689,276	7,965,234	△ 0.8	1.1
駐車場事業特別会計	362,345	0	12,100	12,100	105,428	269,017	△ 25.8	0.0
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,475,711	0	346,400	346,400	335,672	1,486,439	0.7	0.2
特 別 会 計 合 計	53,290,390	545,200	5,027,400	5,572,600	7,284,971	51,578,019	△ 3.2	7.2
合 計	718,507,259	9,374,300	70,976,800	80,351,100	81,589,009	717,269,350	△ 0.2	100.0

(注1) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成26年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債(102億円)及び償還額を含む。

第27表 平成26年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先別	平成25年度末現在高	平成26年度中借入額			平成26年度中償還額	平成26年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政	278,928,321	3,335,500	22,724,200	26,059,700	22,123,149	282,864,872	1.4	39.4
貯・簡保	81,195,084	0	0	0	10,340,938	70,854,146	△ 12.7	9.9
地方公共団体金融機構	61,306,422	2,089,700	6,642,200	8,731,900	2,607,654	67,430,668	10.0	9.4
市中銀行	238,463,074	3,949,100	34,457,600	38,406,700	36,787,066	240,082,708	0.7	33.5
共済組合	113,400	0	0	0	52,200	61,200	△ 46.0	0.0
その他の金融機関	47,673,732	0	7,152,800	7,152,800	8,986,253	45,840,279	△ 3.8	6.4
国の予算貸付	10,827,227	0	0	0	691,748	10,135,479	△ 6.4	1.4
合計	718,507,259	9,374,300	70,976,800	80,351,100	81,589,009	717,269,350	△ 0.2	100.0

（注1）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は、平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

第28表 平成26年度負債借入状況

事業名	(単位：千円)			
	同意額	借入額	繰越額	不用額
公共事業等	14,981,300	8,987,200	5,839,900	154,200
公営住宅建設事業	1,009,500	421,800	587,700	0
災害復旧事業	754,700	199,400	481,700	73,600
教育・福祉施設等整備事業	5,318,700	1,725,400	3,250,000	343,300
学校教育施設等整備事業	184,100	88,400	86,800	8,900
社会福祉施設等整備事業	712,000	23,300	571,100	117,600
一般補助施設整備等事業	4,098,300	1,613,700	2,267,800	216,800
施設整備事業(一般財源化分)	324,300	0	324,300	0
一般単独事業	7,379,500	5,437,100	1,541,800	400,600
一般事業(一般分)	1,125,800	829,800	62,400	233,600
石綿健康被害救済制度推進事業	12,800	12,800	0	0
県単離島空港整備事業	385,600	97,700	56,300	231,600
交通安全施設整備事業	53,600	51,600	0	2,000
衛生環境研究所施設整備事業	673,800	667,700	6,100	0
一般事業(河川等分)	39,600	11,700	27,800	100
一般事業(臨時高等学校改築等分)	725,600	434,400	291,200	0
一般事業(地域総合整備資金貸付事業分)	1,000,000	1,000,000	0	0
防災対策事業	462,600	143,000	318,300	1,300
地方道路等整備事業	116,400	79,700	28,100	8,600
緊急防災・減災事業	3,905,500	2,938,500	814,000	157,000
臨時財政対策債	38,978,500	38,978,500	0	0
一般会計合計	68,422,200	55,749,400	11,701,100	971,700

港湾整備施設整備事業	(単位：千円)			
	業	事業	業	業
宜野湾港施設整備事業	180,300	180,300	0	0
中城湾港整備事業	193,900	156,000	37,800	100
中城湾港マリン・タウン整備事業	147,500	145,500	0	2,000
地域開発事業	403,300	195,100	55,300	152,900
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業	105,300	102,000	0	3,300
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業	149,600	0	0	149,600
中城湾港マリン・タウン整備事業	148,400	93,100	55,300	0
観光その他事業	13,800	12,100	0	1,700
市場事業	128,900	0	128,900	0
下水道事業	1,189,400	764,300	410,800	14,300
特別会計合計	2,257,100	1,453,300	632,800	171,000
合計	70,679,300	57,202,700	12,333,900	1,142,700

(注) 借換債を含めていない。

第29表 平成27年度県債計画（一般会計）

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備	115,700	(借入方法)	年9%以内	償還期間は、据置期間
沖繩振興特別推進交付金事業	2,989,000	証書借入又	(ただし、	を含め30年以内とする。
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	2,522,500	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
石綿健康被害救済制度推進事業	12,800	による。	方式で借り	元金均等々による。
老人福祉施設整備事業	270,000	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
社会福祉施設整備事業	83,300	額面金額を	について、	より、据置期間中であっ
衛生環境研究所施設整備事業	1,668,000	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
公共事業	15,073,600	は、その差	しを行った	年限を変更し、又は借
当添池港船揚場改修事業	15,000	行差額をう	後において	り換えることができる。
農業研究センター名護支所施設整備事業	43,500	めるため必	は、当該見	
家畜衛生試験場移転整備事業	30,000	要な金額を	直し後の利	
県営住宅建設事業	1,282,000	これに加算	率)	
県車道路整備事業	139,900	した金額と		
県車河川等整備事業	1,088,100	することが		
県車離島空港整備事業	146,000	できる。		
防災対策事業	29,600			
高等学校施設整備事業	2,447,200	(借入時期)		
特別支援学校施設整備事業	269,200	平成27年度		
青少年教育施設整備事業	226,800	ただし、事		
中学校施設整備単独事業	94,400	業その他の		
社会教育施設整備事業	1,089,100	都合により、		
警察庁舎等施設整備事業	56,400	その一部又		
交通安全施設整備事業	379,100	は全部を後		
災害復旧事業	726,700	年度に繰り		
臨時財政対策債	29,600,000	延べて起債		
		することが		
		できる。		
合 計	60,397,900			

(注) 借換債を含めていない。

6 県民負担の状況

自主財源の約半分を占める県税の平成26年度の決算額は、1.02億2411万円で、歳入総額の13.7%を占めています。自主財源である国庫支出金の32.4%、地方交付税の27.9%に比べてかなり低い状況にあります。

また、平成27年度当初予算における県税は1,050億4,600万円で歳入総額の14.1%を占めています。次に、県民1人当たりの県税の負担額は第30表のとおりです。

第30表 県民1人当たりの県税負担額

区 分	平成27年度予算		平成26年度決算		対前年度比 (A)/(B) ×100
	当初予算額 (A)	県民1人 当たり 負担額 円	収入済額 (B)	県民1人 当たり 負担額 円	
1 普通	105,001,000	72,214	102,350,085	70,391	102.6
(1) 県民	38,431,000	26,431	39,262,416	27,003	97.9
ア 個人	32,950,000	22,661	33,260,567	22,875	99.1
イ 法人	5,011,000	3,446	5,558,260	3,823	90.2
ウ 子割	470,000	323	443,589	305	106.0
(2) 事業	17,920,000	12,324	18,175,084	12,500	98.6
ア 個人	1,173,000	807	1,274,645	877	92.0
イ 法人	16,747,000	11,518	16,900,439	11,623	99.1
(3) 地方消費	21,258,000	14,620	16,917,976	11,635	125.7
ア 譲渡	17,091,000	11,754	13,085,821	9,000	130.6
イ 貨物	4,167,000	2,866	3,832,155	2,636	108.7
(4) 不動産取得	3,756,000	2,583	3,974,067	2,733	94.5
(5) 果たばこ	1,561,000	1,074	1,768,709	1,216	88.3
(6) ゴルフ場利用	750,000	516	756,892	521	99.1
(7) 自動車取得	436,000	300	455,979	314	95.6
(8) 軽油引取	6,899,000	4,745	7,005,192	4,818	98.5
(9) 自動車	13,000,000	8,941	13,037,649	8,967	99.7
(10) 飲区	6,000	4	7,246	5	82.8
(11) 石油価格調整	984,000	677	988,875	680	99.5
2 目的	45,000	31	52,006	36	86.5
(1) 狩猟	2,000	1	3,635	2	55.0
(2) 産業廃棄物	43,000	30	48,371	33	88.9
3 旧法による	0	0	320	0	—
(1) 軽油引取	0	0	320	0	—
合 計	105,046,000	72,245	102,402,410	70,427	102.6

(注1) 人口は、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口1,451,023人による。

(注2) 県民1人当たり負担額の各税区分ごとの額と合計額とは、端数処理のため一致しないことがある。

7 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標（健全化判断比率）として、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標が設けられています。

これらの指標のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、財政健全化計画の策定が、また、いずれかが財政再生基準を上回る場合は、財政再生計画の策定が義務づけられています。

また、公営企業の経営の健全度を示す指標として「資金不足比率」が設けられ、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務づけられています。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率及び実質連結赤字比率については、実質赤字額及び実質連結赤字額がないため、「なし」(一表示)となっています。

実質公債費比率は、12.2%で、前年度と同率となっております。これは、標準財政規模等が9億1,200万円(+0.3%)増加したものの地方債の元利償還金等が4億8,900万円(+1.5%)増加し、比率が変動しなかったことによるものであります。

将来負担比率は、57.2%で、前年度に対して8.7ポイント低下しています。その主な要因は、退職手当負担見込み額の減少及び基準財政需要額算入見込額が増加した影響等によるものです。

なお、平成26年度決算に基づくこれらの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

第31表 平成26年度健全化判断比率等の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	12.2	57.2
平成25年度	—	—	12.2	65.9
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

○指標の説明

実質赤字比率	普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 普通会計の実質赤字額 標準財政規模
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 全ての会計の実質赤字額 標準財政規模
実質公債費比率	普通会計が負担した実質公債費（公営企業会計を含む全ての会計及び一部事務組合等の地方債元利償還金）の標準財政規模等に対する比率(過去3年平均)(元利償還金+元利償還金)(特定助産+元利償還金)に係る基準財政需要額算入額 標準財政規模 - 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
将来負担比率	普通会計が将来負担する地方債や退職手当のほか、公営企業、一部事務組合、公社、第三セクター等を含む実質的負債の標準財政規模等に対する比率 将来負担額(先当可能基金+特定財源+地方債現在高)に係る基準財政需要額算入見込額 標準財政規模 - 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、資金不足額がないため、「なし」(一表示)となっています。

第32表 平成26年度資金不足比率の状況

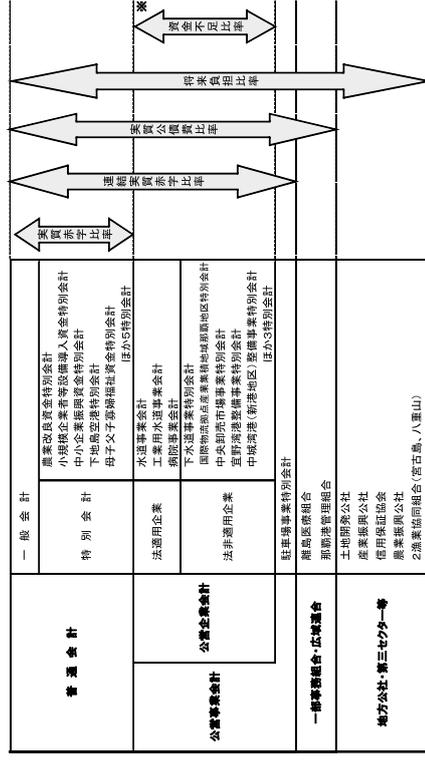
企業会計の名称	平成26年度	平成25年度
沖縄県水道事業会計	—	—
沖縄県工業用水道事業会計	—	—
沖縄県病院事業会計	—	—
沖縄県下水道事業特別会計	—	—
沖縄県中央卸売市場事業特別会計	—	—
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	—	—
沖縄県国際物流拠点産業集積地城那覇地区特別会計	—	—
沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	—	—
沖縄県中城湾港マリノタウン特別会計	—	—

(単位：%)

○指標の説明

資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率
—	資金不足額 事業の規模

(参考)健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲について



* 資金不足比率は公営企業会計ごとに算定する。

8 平成26年度公営企業の決算概要
 (1) 平成26年度沖縄県病院事業決算報告書
 ① 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額			
第1款 病院事業収益	53,556,139,000	11,308,000	0	53,567,447,000	△ 1,476,866,857	(うち、仮受消費税及び地方消費税 89,987,210 円)
第1項 医業収益	46,241,211,000	0	0	46,241,211,000	△ 1,924,793,941	" 65,383,677 円)
第2項 医業外収益	7,125,671,000	11,308,000	0	7,136,979,000	209,808,637	" 21,748,649 円)
第3項 特別利益	189,257,000	0	0	189,257,000	238,118,447	" 2,854,884 円)

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額			
第1款 病院事業費用	55,916,877,000	11,061,000	0	0	55,927,938,000	116,097,000	53,363,464,855	2,677,117,664	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 628,338,897 円)
第1項 医業費用	51,892,395,000	11,061,000	0	29,354,000	51,932,810,000	0	49,565,691,631	2,363,665,888	" 592,869,461 円)
第2項 医業外費用	1,002,299,000	0	0	2,331,000	1,004,630,000	0	855,011,365	0	" 8,042 円)
第3項 特別損失	3,012,183,000	0	0	△ 31,685,000	2,980,498,000	116,097,000	2,942,761,859	0	" 35,461,394 円)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	" 10,000,000 円)

② 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円 3,213,174,000	円 0	円 3,213,174,000	円 547,637,000	円 0	円 3,407,056,715	円 353,754,285 △	
第1項 企業債	円 1,390,500,000	円 0	円 1,390,500,000	円 473,200,000	円 0	円 1,567,000,000	円 296,700,000 △	
第2項 他会計負担金	円 1,810,281,000	円 0	円 1,810,281,000	円 74,437,000	円 0	円 1,831,467,715	円 53,250,285 △	
第3項 国庫補助金	円 12,393,000	円 0	円 12,393,000	円 0	円 0	円 8,589,000	円 3,804,000 △	
第4項 寄付金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額			
第1款 資本的支出	円 5,566,887,000	円 0	円 5,571,887,000	円 547,750,000	円 0	円 5,744,113,971	円 289,223,449	円 86,299,580
第1項 建設改良費	円 1,792,711,000	円 0	円 1,797,704,000	円 547,750,000	円 0	円 1,969,939,695	円 289,223,449	円 86,290,856
第2項 企業庫償還金	円 3,174,174,000	円 0	円 3,174,178,000	円 0	円 0	円 3,174,174,276	円 0	円 3,724
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	円 600,000,000	円 0	円 600,003,000	円 0	円 0	円 600,000,000	円 0	円 3,000
第4項 無形固定資産	円 1,000	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000
第5項 国庫補助返還金	円 1,000	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,337,057,256円は、昨年度収入額5,000,000円、消費税資本的収支調整額5,905,329円及び過年度損益勘定留保資金2,326,151,927円で補てんした。

平成26年度神栖川病院事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	33,590,409,740	
(2)	外来収益	8,747,576,022	
(3)	診療所収益	585,319,318	
(4)	その他医業収益	44,251,033,382	
2	医業費用		
(1)	給与	29,410,157,350	
(2)	材料	9,336,179,670	
(3)	経費	6,859,093,039	
(4)	減価償却費	2,995,671,758	
(5)	資産減耗費	187,067,227	
(6)	研究研修費	184,653,126	48,972,822,170
3	医業外損失		4,721,788,788
(1)	受取利息配当金	7,638,540	
(2)	他会計補助金	2,070,639,866	
(3)	国庫補助金	265,736,000	
(4)	負担金交付金	1,976,680,000	
(5)	長期前受金戻入	2,352,934,623	
(6)	その他医業外収益	651,409,959	7,325,038,988
4	医業外費用		
(1)	支払利息	583,329,718	
(2)	長期前払消費税等戻却	109,395,538	
(3)	雑損	1,425,967,146	2,118,692,402
5	経常利益		5,206,346,586
(1)	特別利益		484,557,798
(2)	過年度損益修正益	396,856,907	
(3)	その他特別利益	27,663,656	424,520,563
6	特別損失		
(1)	臨時損失	71,626,112	
(2)	過年度損益修正損	391,961,429	
(3)	その他特別損失	2,443,712,924	2,907,300,465
	当年度純損失		△ 2,482,779,902
	前年度繰越欠損金		1,988,222,104
	その他処分利益等変動額		17,019,157,567
	当年度未処理欠損金		14,872,845,863
			4,144,533,808

平成26年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	剰余金										資本合計	
	資本金		資本剰余金						利益剰余金			資本合計
	自己資本金	借入資本金	受贈財産 評価額	寄付金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	1,878,584,732	31,467,474,093	927,369,428	34,114,153	19,425,743,132	9,874,480,952	15,343,721,318	45,805,428,983	△ 17,019,157,567	△ 17,019,157,567	61,932,330,241	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,878,584,732	31,467,474,093	927,369,428	34,114,153	19,425,743,132	9,874,480,952	15,343,721,318	45,805,428,983	△ 17,019,157,567	△ 17,019,157,567	61,932,330,241	
当年度変動額	0	△ 31,467,474,093	△ 192,583,231	△ 12,655,237	△ 18,972,187,807	△ 4,731,806,482	△ 15,322,016,019	△ 39,291,248,776	12,874,623,759	12,874,623,759	△ 57,824,099,110	
施行規則による変動額※	0	△ 31,467,474,093	△ 252,583,231	△ 12,655,237	△ 18,972,187,807	△ 4,731,806,482	△ 15,322,016,019	△ 39,291,248,776	14,872,845,863	14,872,845,863	△ 55,885,877,006	
第7条による変動額	0	△ 31,467,474,093	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 31,467,474,093	
附則第6条による変動額	0	0	△ 252,583,231	△ 12,655,237	△ 18,972,187,807	△ 4,731,806,482	△ 15,322,016,019	△ 39,291,248,776	14,872,845,863	14,872,845,863	△ 24,418,402,913	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,998,222,104	△ 1,998,222,104	△ 1,998,222,104	
当年度末残高	1,878,584,732	0	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 4,144,533,808	△ 4,144,533,808	4,108,231,131	

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

平成26年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	未処理欠損金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,374,180,207	△ 4,144,533,808	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,374,180,207	(繰越欠損金) △ 4,144,533,808	0

平成26年度神龍県病院事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	4,588,442,289	イ 借入金	27,841,125,527
ロ 建物	49,148,735,308	イ 長期借入金	2,400,000,000
ハ 構築物	22,554,556,050	(2) リース債務	246,100,139
ニ 構築物減価償却累計額	1,933,549,544	(4) 引当金	838,139,698
ホ 構築物減価償却累計額	1,278,134,916	イ 退職給与引当金	838,139,698
ヘ 器械	19,845,050,190	固定負債合計	31,325,365,364
ヘ 器械備品減価償却累計額	13,563,552,385		
ヘ 車両	42,678,803		
ヘ 車両減価償却累計額	34,097,087	4 流動負債	
ヘ リース資産	370,315,797	(1) 企業債	
ト リース資産減価償却累計額	61,219,130	イ 借入金	2,615,525,599
チ 建設仮勘定	309,096,667	ロ その他企業債	596,708,271
チ その他有形固定資産	165,492,513	イ 借入金	3,212,233,870
チ その他有形固定資産減価償却累計額	2,100,000	イ 長期借入金	600,000,000
有形固定資産合計	0	(2) リース債務	67,637,019
2 無形固定資産	38,604,804,876	(4) 未払金	4,385,264,866
イ 電話加入権	8,395,344	(5) 前受金	3,110,400
ロ モバム加入権	4,208,200	(6) 引当金	
(3) 投	12,603,544	イ 賞与引当金	1,127,051,788
イ 長期前払消費税	847,564,257	ロ 法定福利費引当金	1,322,292,363
投資合計	847,564,257	(7) その他流動負債	257,615,840
固定資産合計	39,464,972,677	流動負債合計	9,828,154,358
2 流動資産			
(1) 現金預金	8,008,287,857	繰延収益金	
(2) 未収金	11,722,578,387	(1) 長期前受金	40,976,201,647
(3) 貯留品	10,546,439,713	繰延収益合計	27,533,018,469
(4) 前払費用	618,766,023	負債合計	13,443,183,178
(5) 前払金	1,433,216		
(6) その他流動資産	34,545		
流動資産合計	65,000,000		
流動資産合計	19,239,961,354		
	58,704,934,031		

資 本 部	の	資 本 部
6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		<u>1,878,584,732</u>
資 本 金 合 計		1,878,584,732
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	734,786,197	
ロ 寄 附 金	21,458,916	
ハ 他 会 計 負 担 金	453,555,325	
ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,674,470	
ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>	
資 本 剰 余 金 合 計	6,374,180,207	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,144,533,808</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,144,533,808</u>	
剰 余 金 合 計		<u>2,229,646,399</u>
資 本 合 計		<u>4,108,231,131</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>58,704,934,031</u></u>

(2) 平成26年度沖繩県水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 29,574,504,000	円 0	円 0	円 29,574,504,000	円 29,277,672,373	円 △ 296,831,627	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,214,966,671 円)
第1項 営業収益	16,542,005,000	0	0	16,542,005,000	16,542,308,909	303,909	" 1,214,455,231 円)
第2項 営業外収益	12,923,926,000	0	0	12,923,926,000	12,622,369,698	△ 301,556,302	" 473,216 円)
第3項 特別利益	108,573,000	0	0	108,573,000	112,993,766	4,420,766	" 38,224 円)

支出

区分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額				
第1款 水道事業費用	円 30,007,710,000	円 0	円 0	円 0	円 30,007,710,000	円 180,213,410	円 30,187,923,410	円 174,328,221	円 1,453,915,135	円 525,486,431 円)	
第1項 営業費用	27,566,765,000	0	△ 97,840,000	0	27,468,925,000	115,458,970	27,584,383,970	133,726,856	1,400,315,866	" 514,700,296 円)	
第2項 営業外費用	2,004,931,000	0	0	89,053,000	2,093,984,000	0	2,093,984,000	0	2,331	" 186,233 円)	
第3項 特別損失	431,014,000	0	0	8,787,000	439,801,000	64,754,440	504,555,440	40,601,365	48,596,938	" 10,599,902 円)	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000		

② 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考	
	当初 予算額	補正 予算額	小計	額				
				地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源 充当額				繰越費 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	14,027,810,000	269,000,000	14,296,810,000	2,681,036,000	16,977,846,000	△ 2,354,282,724	翌年度収入予定額	
第1項 企業債	2,905,000,000	0	2,905,000,000	220,000,000	3,125,000,000	△ 393,000,000	(1) 企業債 393,000,000 円	
第2項 国庫補助金	10,722,469,000	269,000,000	10,991,469,000	2,461,036,000	13,452,505,000	△ 1,962,671,000	(2) 国庫補助金 1,962,671,000 円	
第3項 他会計補助金	399,995,000	0	399,995,000	0	399,995,000	△ 647		
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	1,000	4,796		
第5項 その他資本的収入	345,000	0	345,000	0	345,000	1,384,127		

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額	備考		
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計				額	
								地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	繰越費 次繰越額
第1款 資本的支出	19,090,336,000	358,667,000	0	19,449,003,000	22,772,429,134	19,950,367,153	2,732,399,913	89,662,068	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,129,010,709 円
第1項 建設改良費	14,902,873,000	358,667,000	0	15,261,540,000	3,323,426,134	15,763,623,456	2,732,399,913	88,942,765	(" 1,129,010,709 円)
第2項 企業債償還金	3,845,521,000	0	0	3,845,521,000	0	3,845,520,060	0	940	
第3項 国庫返還金	41,942,000	0	0	41,942,000	41,847,637	41,847,637	0	94,363	
第4項 投資	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000	299,376,000	0	624,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,326,803,877円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額290,283,911円、減債積立金1,771,426,282円及び過年度分損益勘定留保資金3,265,093,684円で補てんした。

平成26年度沖繩県水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業	収			
	水	収	15,325,980,478		
	(1) 給	益			
	(2) その他の営業	収	1,873,200	15,327,853,678	
2	営業	費			
	水及び	浄	6,850,719,648		
	(1) 原水及び	水			
	(2) 配水及び	給	830,487,878		
	(3) 総係	償	2,197,218,359		
	(4) 減価	却	14,901,391,309		
	(5) 資産	減	755,823,758	25,535,640,952	
	営業	損			10,207,787,274
3	営業	外			
	収	益			
	(1) 受取利息及び	配	18,343,998		
	(2) 他会計	補	172,373,689		
	(3) 長期前	受	12,408,762,326		
	(4) 雑	収	22,416,540	12,621,896,553	
4	営業	外			
	支	出			
	(1) 支払利息及び	企	1,692,038,447		
	(2) 雑	支	5,739,641	1,697,778,088	10,924,118,465
	経	常			716,331,191
5	特	別			
	利	益			
	(1) 固定	産	3,910		
	(2) 過	年	1,230,695		
	(3) その	他	111,720,937	112,955,542	
6	特	別			
	損	失			
	(1) 固定	産	212,448,217		
	(2) 過	年	3,219,510		
	(3) その	他	189,089,508	404,757,235	△ 291,801,693
	当	年			424,529,498
	前	年			0
	度	繰			3,645,799,641
	越	利			4,070,329,139
	剰	余			
	金				
	その	他			
	未	処			
	分	利			
	益	剰			
	余	金			
	額				
	当	年			
	度	未			
	処	分			
	利	益			
	剰	余			
	金				

平成26年度 沖繩県水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金										資本合計
	資本金	借入資本金	資本剰余金					利益剰余金					
			受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	55,146,934,000	5,370,886,173	259,469,428	566,620,474,244	1,771,426,282	497,373,737	2,268,800,019	659,423,886,310	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	0	0	0	
処分後残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	55,146,934,000	5,370,886,173	259,469,428	566,620,474,244	2,268,800,019	0	2,268,800,019	659,423,886,310	
当年度変動額	1,771,426,282	△ 70,337,994,301	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,118,478,307	△ 5,110,468,606	△ 257,812,536	△ 550,736,757,908	△ 1,771,426,282	4,070,329,139	2,298,902,857	△ 617,004,423,070	
会計基準変更による変動額	0	△ 70,337,994,301	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,128,872,816	△ 5,126,619,955	△ 259,469,428	△ 550,764,960,658	0	3,645,799,641	3,645,799,641	△ 617,457,155,318	
借入資本金の変動額	0	△ 70,337,994,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,337,994,301	
剰余金の変動額	0	0	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,128,872,816	△ 5,126,619,955	△ 259,469,428	△ 550,764,960,658	0	3,645,799,641	3,645,799,641	△ 547,119,161,017	
条例第5条による組入額※	1,771,426,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,771,426,282	0	
減債積立金からの組入	1,771,426,282	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,771,426,282	0	△ 1,771,426,282	0	
国庫補助金の受入	0	0	0	0	10,399,146	0	0	10,399,146	0	0	0	10,399,146	
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	16,151,349	0	16,151,349	0	0	0	16,151,349	
その他資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	1,656,892	1,656,892	0	0	0	1,656,892	
国庫補助金の返還	0	0	0	0	△ 4,637	0	0	△ 4,637	0	0	0	△ 4,637	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424,529,498	424,529,498	424,529,498	
当年度末残高	21,968,044,028	0	216,435,184	54,345,000	15,350,861,693	260,417,567	1,656,892	15,883,716,336	497,373,737	4,070,329,139	4,567,702,876	42,419,463,240	

※沖繩県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖繩県条例第30号）

平成26年度沖繩県水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	21,968,044,028	15,883,716,336	4,070,329,139
議会の議決による処分額	0	0	△ 4,070,329,139
減債積立金の積立	0	0	△ 4,070,329,139
処分後残高	21,968,044,028	15,883,716,336	(繰越利益剰余金) 0

平成26年度沖縄県水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産	資産	の	部	負債	の	部
(1)	有形固定資産	20,922,571,988			65,208,796,317		
	イ 土地	32,390,065,007			506,675,088		
	ロ 建物	△13,881,161,826			3,603,217,300		69,343,274,891
	ハ 構築物	310,475,053,594					
	ニ 機械及び装置	△113,829,450,307					
	ホ 車両・運搬具	144,484,913,015					
	ヘ 船舶	△99,399,265,003					
	ト 工具、器具及び備品	75,664,466					
	チ リース資産	△51,351,029					
	リ 建設仮勘定	152,000					
	有形固定資産合計	△144,400					
	(2) 無形固定資産	1,277,377,849					
	イ 水権	△1,016,868,498					
	ロ 施設利用権	39,736,368					
	ハ ダム使用権	32,368,455					
	ニ 電話加入権	△7,367,913					
	ホ 庁舎利用権	15,683,761,211					11,680,374,215
	無形固定資産合計	297,163,686,522					
	固定資産合計	229,136,258,510					
(2)	流動資産	137,039,216,222					
	イ 現金・預金	299,376,000					
	ロ 未収	299,376,000					
	ハ 貯蔵品						
	ニ その他流動資産						
	流動資産合計	434,502,278,744					
3	固定負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改良のための借入金						
	ロ 退職給付引当金						
	ハ 退職引当金						
	ニ 繰上償還引当金						
	ホ その他長期借入金						
	長期前受金						
	繰上償還引当金						
	固定負債合計						
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ 建設改良のための借入金						
	ロ 退職給付引当金						
	ハ 退職引当金						
	ニ 繰上償還引当金						
	ホ その他長期借入金						
	長期前受金						
	繰上償還引当金						
	流動負債合計						
5	繰上償還引当金						
(1)	繰上償還引当金						
	イ 繰上償還引当金						
	ロ 繰上償還引当金						
	ハ 繰上償還引当金						
	ニ 繰上償還引当金						
	ホ 繰上償還引当金						
	繰上償還引当金合計						
6	資本						
(1)	資本金						
	イ 資本金						
	ロ 資本金						
	ハ 資本金						
	ニ 資本金						
	ホ 資本金						
	資本合計						
7	剰余金						
(1)	剰余金						
	イ 剰余金						
	ロ 剰余金						
	ハ 剰余金						
	ニ 剰余金						
	ホ 剰余金						
	剰余金合計						

(3) 平成26年度沖繩県工業用水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円 703,980,000	円 0	円 0	円 703,980,000	円 708,354,522	円 4,374,522	(うち、仮受消費税及び地方消費税 21,203,496 円)
第1項 営業収益	282,703,000	0	0	282,703,000	294,473,929	11,770,929	" 21,202,539 円)
第2項 営業外収益	421,276,000	0	0	421,276,000	409,596,551	△ 11,679,449	" 957 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	4,284,042	4,283,042	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 工業用水道事業費用	円 692,375,000	円 0	円 0	円 0	円 692,375,000	円 10,258,550	円 702,633,550	円 671,209,666	円 31,423,884	(うち、仮払消費税及び地方消費税 17,375,194 円)
第1項 営業費用	668,983,000	0	0	△ 3,465,000	665,518,000	10,258,550	675,776,550	645,377,013	0	30,399,537
第2項 営業外費用	15,266,000	0	0	3,465,000	18,731,000	0	18,731,000	18,730,677	0	323
第3項 特別損失	7,626,000	0	0	0	7,626,000	0	7,626,000	7,101,976	0	524,024
第4項 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000

② 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額			予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補 予算額	正 算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財 源充当額	継続費通 次繰越る財 源充当額	合計	決算額		
第1款 資本的収入	円					円	円	円	円	
第1項 他会計補助金	72,922,000	0	0	72,922,000	0	0	72,922,000	72,920,583	△ 1,417	
第2項 固定資産売却代金	22,992,000	0	0	22,992,000	0	0	22,992,000	22,991,083	△ 917	
第3項 投資償還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
	49,929,000	0	0	49,929,000	0	0	49,929,000	49,929,500	500	

支出

区分	予算額					決算額			翌年度繰越額		備考
	当初 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越る財 源充当額	合計	地方公営 企業法の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越る財 源充当額	合計	不用額	
第1款 資本的支出	円					円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	307,649,000	0	307,649,000	7,412,400	0	315,061,400	186,480,044	101,844,730	101,844,730	26,736,626	(うち、仮払消費税及び地方消費税 5,678,075 円)
第2項 企業償還金	196,192,000	0	196,192,000	7,412,400	0	203,604,400	75,128,563	101,844,730	101,844,730	26,631,107	(" 5,678,075 円)
第3項 国庫補助金返還金	61,456,000	0	61,456,000	0	0	61,456,000	61,455,481	0	0	519	
第4項 投資	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	
	50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	49,896,000	0	0	104,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,559,461円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,793,392円、減債積立金38,464,398円、過年度分損益勘定留保資金39,622,769円及び当年度分損益勘定留保資金30,678,902円で補てんした。

平成26年度神郷県工業用水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	273,271,390	273,271,390
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	197,187,422	
	(2) 配水及び給水費	34,420,913	
	(3) 総係費	28,632,377	
	(4) 減価却費	367,663,253	
	(5) 資産減耗費	97,854	628,001,819
	営業損失		354,730,429
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	2,366,285	
	(2) 他会計補助金	71,875,000	
	(3) 長期前受金戻入	334,977,406	
	(4) 雑収益	380,049	409,598,740
4	営業外費用		
	支払利息及び	15,265,977	
	(1) 企業債取扱諸費		
	(2) 雑支出	4,498,826	19,764,803
	経常利益		389,833,937
5	特別利益		35,103,508
	(1) 過年度損益修正益	62	
	(2) その他特別利益	4,283,980	4,284,042
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	7,101,976	7,101,976
	当年度純利益		△ 2,817,934
	前年度繰越利益剰余金		32,285,574
	その他未処分利益剰余金		0
	変動		591,903,304
	当年度未処分利益剰余金		624,188,878

平成26年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金							資本合計	
	資本金	借入資本金	資本剰余金				利益剰余金				
			受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減価積立金	未処分 利益剰余金		利益剰余金 合計
前年度末残高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	15,352,686,763	1,021,129,669	16,572,892,341	43,444,329	36,388,291	79,832,620	17,536,266,157
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0
減価積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0
処分後残高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	15,352,686,763	1,021,129,669	16,572,892,341	79,832,620	(繰越利益剰余金) 0	79,832,620	17,536,266,157
当年度変動額	38,464,398	△ 691,125,626	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,109,221	△ 16,163,361,994	△ 38,464,398	624,188,878	585,724,480	△ 16,230,298,742
会計基準変更による変動額	0	△ 691,125,626	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,240,679	△ 16,163,493,452	0	591,903,304	591,903,304	△ 16,262,715,774
借入資本金の変動額	0	△ 691,125,626	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 691,125,626
剰余金の変動額	0	0	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,240,679	△ 16,163,493,452	0	591,903,304	591,903,304	△ 15,571,590,148
条例第5条による組入額※	38,464,398	0	0	0	0	0	0	△ 38,464,398	0	△ 38,464,398	0
減価積立金からの組入	38,464,398	0	0	0	0	0	0	△ 38,464,398	0	△ 38,464,398	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	131,458	131,458	0	0	0	131,458
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	32,285,574	32,285,574	32,285,574
当年度末残高	230,879,968	0	0	1,551,026	86,958,873	321,020,448	409,530,347	41,368,222	(当年度未処分利益剰余金) 624,188,878	665,557,100	1,305,967,415

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

平成26年度沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	230,879,968	409,530,347	624,188,878
議会の議決による処分額	0	0	△ 624,188,878
減債積立金の積立	0	0	△ 371,015,069
建設改良積立金の積立	0	0	△ 253,173,809
予算計上済積立金の積立	0	0	△ 119,144,000
予算計外済積立金の積立	0	0	△ 134,029,809
処分後残高	230,879,968	409,530,347	(繰越利益剰余金) 0

平成26年度神郷県工業用水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

		(単位：円)		資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地						
	ロ 建物		117,667,090				
	ハ 構築物	206,720,565					
	ニ 機械及び装置	△118,739,863	87,980,702				
	ホ 車両、運搬具	6,431,442,331					
	ヘ 工具、器具及び備品	△3,790,016,639	2,641,425,692				
	ト リース資産	1,589,508,888					
	チ 建設仮勘定	△1,151,809,896	437,698,992				
	有形固定資産合計	117,294					
	イ 施設利用権	△111,429	5,865				
	ロ ダム使用権	4,715,409					
	ハ 電話加入権	△3,827,161	888,248				
	ニ 庁舎利用権	823,632					
	無形固定資産合計	△147,087	676,545				
(2)	無形固定資産合計	68,089,257	3,354,432,391				
(3)	投資その他の資産						
	イ 投資有価証券等						
	ロ 破産更生債権等		392,370				
	ハ 貸倒引当金		3,686,014,718				
	投資その他の資産合計		37,591				
2	流動資産		5,653,861				
(1)	現金・預金						
(2)	未収債権						
(3)	有価証券						
	流動資産合計		249,645,500				
	流動資産合計		7,296,176,431				
3	固定負債						
(1)	企業債						
(2)	引当金						
(3)	退職給付引当金						
(4)	リース負債						
(5)	その他流動負債						
4	固定負債						
(1)	建設改良費等のための企業債						
(2)	リース負債						
(3)	未払引当金						
(4)	引当金						
(5)	その他固定負債						
5	繰上り資産						
(1)	長期前払費用						
(2)	繰上り資産						
(3)	繰上り資産						
(4)	繰上り資産						
(5)	繰上り資産						
6	固定資産						
(1)	固定資産						
(2)	流動負債						
(3)	繰上り資産						
(4)	繰上り資産						
(5)	繰上り資産						
7	流動負債						
(1)	流動負債						
(2)	流動負債						
(3)	流動負債						
(4)	流動負債						
(5)	流動負債						

9 平成27年度公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

平成27年度上半期（4月1日から9月30日まで）の県立病院の業務状況については次のとおりです。

ア 事業の概況

(7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、県民医療に対応しています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の充実についても引き続き努力しています。

上半期の建設改良事業については、新八重山病院基本・実施設計等事業等平成26年度からの繰越工事2件について完了し、今年度新たに精和病院のリハビリ棟空調設備改修工事、八重山病院の新病院施設整備事業に着手しています。

上半期事業の詳細は、次表のとおりです。

(表1) 平成27年度上半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1 県立北部病院 研修医等宿舍確保事業	円 103,786,720	平成 26.9.25	平成 27.5.19
2 県立八重山病院 新八重山病院基本・実施設計等事業	247,535,000	26.5.7	27.6.30
3 県立八重山病院 新八重山病院施設整備事業	673,000,000	27.6.25	29.9.30
4 県立精和病院 リハビリ棟空調設備改修工事	12,830,400	27.9.4	27.11.6

(4) 患者の状況

上半期における入院患者延数は337,960人で、1日平均入院患者数1,847人、病床利用率は83.3%となっています。また外来患者延数は385,935人（病院355,598人、診療所30,337人）で、1日平均外来患者数3,165人（病院2,915人、診療所250人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

病院名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数		病床利用率
				入院 (183日)	外来 (122日)	
北部病院	46,442	54,235	100,677	254	445	77.6
本病院	46,442	48,660	95,102	254	399	653
診療所	—	5,575	5,575	—	46	46
中部病院	95,503	107,555	203,058	522	882	1,404
本病院	95,503	106,265	201,768	522	871	1,393
診療所	—	1,290	1,290	—	11	11
医療センター	74,731	86,705	161,436	408	711	1,119
本病院	74,731	73,107	147,838	408	599	1,008
診療所	—	13,598	13,598	—	112	112
宮古病院	45,890	62,828	108,718	251	515	766
本病院	45,890	60,279	106,169	251	494	745
診療所	—	2,549	2,549	—	21	21
八重山病院	38,493	58,670	97,163	210	481	691
本病院	38,493	51,345	89,838	210	421	631
診療所	—	7,325	7,325	—	60	60
精和病院	36,901	15,942	52,843	202	131	332
本病院	36,901	15,942	52,843	202	131	332
診療所	—	—	0	—	—	—
合計	337,960	385,935	723,895	1,847	3,165	5,011
本病院	337,960	355,598	693,558	1,847	2,915	4,762
診療所	—	30,337	30,337	—	250	250

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（平成27年9月30日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況 (単位：人)

年度	特別職	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	准看護師	看護補助員	事務職員	その他職員		計
											専務	常務	
平成26年度	1	341	60	72	106	107	1,732	12	17	158	35	2,641	
平成27年度	1	340	60	72	105	126	1,761	9	17	158	36	2,685	
増減	0	△1	0	0	△1	19	29	△3	0	0	1	44	

ウ 経理の状況

(7) 経理の概要

上半期における経理の状況は総収益264億8,318万6千円に対し、総費用は251億1,914万4千円となり、差引13億6,404万2千円の利益を下半期へ繰り越すことになりました。
 医薬収支では、医薬収益227億7,398万8千円に対し、医薬費用241億6,500万9千円となり差引き13億9,102万1千円の医薬損失が生じています。

a 収益的収入及び支出の状況

上半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (単位：千円)

区分	(A) 収益		(B) 費用		差引 (A)-(B)		患者一人一日当り			
	医薬収益	医薬外収益	医薬費用	医薬外費用	計	収益	費用	差引		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
北部	2,671,594	374,786	2,809,540	33,613	2,843,153	203,227	30,259	28,240	2,019	
中部	7,571,896	772,359	8,344,255	210,309	7,993,649	550,606	41,093	38,381	2,712	
医療セー ワ	6,835,603	813,230	7,648,833	7,165,052	505,743	7,670,795	△21,962	47,380	47,516	136
宮古	2,662,508	651,684	3,314,492	2,872,757	104,272	2,977,029	337,463	30,487	27,383	3,104
八重山	2,272,652	495,600	2,768,252	2,463,702	76,582	2,540,284	227,968	28,491	26,145	2,346
精和	759,435	269,483	1,028,918	1,023,881	9,093	1,032,974	△4,056	19,471	19,518	77
本庁	0	332,056	332,056	246,737	14,523	261,260	70,796	—	—	—
計	22,773,988	3,709,198	26,483,186	24,165,009	954,135	25,119,144	1,364,042	36,584	34,700	1,884

(注) 1 医薬外収益には特別利益を含む。
 2 医薬外収益の他会計補助金、長期前受金戻入等は年間予定額の上半期相当額を計上している。
 3 医薬外費用には特別損失を含む。
 4 医薬費用の退職給付引当金繰入額、減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

b 資本的収入及び支出の状況

上半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (上半期) (単位：千円)

企業	収入		支出		出
	業債	他	建設改良費	債還金	
会社	0	0	0	0	970,931
他会社	0	0	0	0	1,833,084
他会社	0	0	0	0	0
国庫	0	0	0	0	0
寄附	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	2,804,015

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況 (単位：千円)

種類	平成26年度末	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	現在未償還額
	未償還額	起債予定額	借入済額	償還済額	償還済額	
財政融資資金	20,267,757	0	0	666,242	0	19,601,515
簡易生命保険	301,013	0	0	11,620	0	289,393
地方公営企業等	4,552,904	2,474,700	0	172,451	0	4,380,453
金融機構	5,931,685	0	0	982,771	0	4,948,914
その他	31,053,359	2,474,700	0	1,833,084	0	29,220,275
計	31,053,359	2,474,700	0	1,833,084	0	29,220,275

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産	資産	の	部
(1) 有形固定資産	土地建物		
	イ 土地建物	5,261,442,289	
	ロ 建物減価償却累計額	26,091,973,862	
	ハ 構築物	1,933,549,544	
	ニ 構築物減価償却累計額	1,293,696,905	639,852,639
	ホ 器具備品減価償却累計額	19,847,557,783	
	ヘ 車両減価償却累計額	14,272,809,873	5,574,747,910
	ヘ リース資産	52,198,803	
	ト 建設仮勘定	35,175,076	17,023,727
	チ その他有形固定資産減価償却累計額	370,315,797	
	有形固定資産合計	84,868,118	285,447,679
	リース資産減価償却累計額	165,492,513	165,492,513
	その他の有形固定資産減価償却累計額	2,100,000	
	有形固定資産合計	0	2,100,000
	有形固定資産合計	38,038,080,619	
(2) 無形固定資産	イ 電話加入権	8,395,344	
	ロ モデル加入権	4,208,200	
	無形固定資産合計	12,603,544	
(3) 投資	イ 長期前払消費税	807,093,267	
	投資資産合計	807,093,267	38,857,777,430
2 流動資産	(1) 現金預金	5,423,368,987	
	(2) 貸倒引当金	10,495,377,454	
	(3) 貯蔵費	310,881,915	
	(4) 前払	410,000	
	(5) 前払消費税	57,767,918	
	(6) 仮払消費税	707,834,117	
	(7) その他流動資産	65,000,000	
	流動資産合計	15,884,501,717	
	流動資産合計	54,742,279,147	

(単位：円)

1 医業収益	17,209,599,869	
(1) 入院収益	4,589,724,834	
(2) 外来収益	277,487,455	
(3) 診療所収益	697,176,365	22,773,988,523
(4) その他医業収益		
2 医業費用	13,475,636,603	
(1) 給与	5,345,226,322	
(2) 材料費	3,718,264,236	
(3) 経費	1,515,809,442	
(4) 減価償却費	25,219,476	
(5) 資産減耗費	84,852,876	24,165,008,955
(6) 研究開発費		
医業損失	1,391,020,432	
3 医業外収益	1,362,755	
(1) 受取利息配当金	1,265,016,982	
(2) 他会計補助金	131,458,482	
(3) 国庫補助金	993,814,982	
(4) 負担金交付金	1,121,792,460	
(5) 長期前受金戻入	160,229,756	3,673,675,417
(6) その他医業外収益		
4 医業外費用	277,674,745	
(1) 支払利息	40,470,990	
(2) 長期前払消費税	896,799	319,042,534
(3) 雑損失		
経常利益	3,354,632,883	
特別利益	1,963,612,451	
(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	35,413,920	35,522,947
(3) その他特別利益	109,027	
特別損失	34,754,799	
(1) 臨時損失	600,338,589	
(2) 過年度損益修正損		
(3) その他特別損失	0	635,093,388
当期純利益	△ 599,570,441	
前年度繰越欠損金	1,364,042,010	
当期末処理欠損金	4,144,533,808	
	2,780,491,798	

(注) 医業外収益の長期前受金戻入、医業費用の減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

(単位：円)

3 固定負債	債	部の	資	部の
(1) 企業債	27,905,382,363	27,905,382,363		
(2) 他会計借入金	2,400,000,000	2,400,000,000		
(3) リース債務	246,100,139	246,100,139		
(4) 引当金				
イ退職給与引当金	1,324,779,198	1,324,779,198		
固定負債合計		31,876,261,700		
4 流動負債	債	部の	資	部の
(1) 企業債	1,279,400,100	1,279,400,100		
(2) 他会計借入金	298,398,934	1,577,799,034		
(3) リース債務	400,000,000	400,000,000		
(4) 未払金	31,783,130	31,783,130		
(5) 前受金	1,568,720,295	1,568,720,295		
(6) 仮受消費税	4,060,800	4,060,800		
(7) 引当金	41,597,072	41,597,072		
イ賞与引当金	639,226,500	639,226,500		
ロ法定福利費引当金	113,226,461	752,452,961		
(8) その他流動負債		686,440,296		
流動負債合計		5,062,853,588		
5 繰延収益金	債	部の	資	部の
(1) 長期前受金	40,985,701,647	40,985,701,647		
収益化累計額	28,654,810,929	12,330,890,718		
繰延収益合計		12,330,890,718		
負債合計		49,270,006,006		

(単位：円)

6 資本	金の	部の	資	部の
(1) 資本金	1,878,584,732	1,878,584,732		
資本合計		1,878,584,732		
7 剰余金	金の	部の	資	部の
(1) 資本剰余金	734,786,197	734,786,197		
イ受贈財産評価額	21,458,916	21,458,916		
ロ寄附金	453,555,325	453,555,325		
ハ他会計負担金	5,142,674,470	5,142,674,470		
ニ他会計補助金	21,705,299	21,705,299		
ホ国庫補助金	6,374,180,207	6,374,180,207		
資本剰余金合計		6,374,180,207		
(2) 利益剰余金	2,780,491,798	2,780,491,798		
イ当期末処理欠損金				
利益剰余金合計		△ 2,780,491,798		
剰余金合計		3,593,688,409		
資本合計		5,472,273,141		
負債資本合計		54,742,279,147		

(2) 沖縄県水道事業の業務状況
 平成27年度上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

平成27年度上半期の給水対象者は那覇市ほか20市町村及び1企業団です。

b 給水量

平成27年度上半期の給水量は、次のとおりです。

区分	平成27年					合計
	4月	5月	6月	7月	8月	
給水量	12,329	12,604	13,019	13,174	13,044	76,843

(単位：千m³)

(1) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

沖縄県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に対処するため、沖縄振興公共投資交付金を得て水道施設の整備拡充を進めており、石川浄水場高度浄水処理施設や北谷浄水場等の浄水施設の整備、老朽化した導・送水施設等の更新、耐震化を推進しています。

人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後とも増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて諸施設の整備、拡充を推進する必要があります。

b 平成27年度上半期における工事の進捗状況
 平成27年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)	平成	平成
新石川浄水場高度処理電気計装設備工事(その2)	25.9	27.5
北谷浄水場排水処理電気計装設備工事(その2)	25.9	27.5
西原～糸満送水管布設工事(小那覇工区)その1	25.10	27.7
名護～本部送水管布設工事(浦崎工区)その4	25.12	27.8
北谷浄水場特高受変電棟建築工事	26.1	27.7
北谷浄水場1系ろ過池電気設備工事(その2)	26.6	27.9
北谷浄水場2系ろ過池電気設備工事	26.6	27.11
北谷浄水場1系ろ過池電気設備工事	26.6	28.3
福地～宇出那覇導水管布設工事(川田工区)その1	26.7	27.8
北谷浄水場1系ろ過池機械設備工事(その2)	26.7	27.11
西原～糸満送水管布設工事(与那原工区)その1	26.7	28.1
北谷浄水場1系ろ過池耐震補強工事(その2)	26.7	27.7
佐敷～玉城送水管布設工事(百名～安座真)その3	26.9	27.9
佐敷～玉城送水管布設工事(百名～安座真)その4	26.9	27.11
佐敷～玉城送水管布設工事(百名～安座真)その5	26.9	27.11
福地～宇出那覇導水管布設工事(ダム工区)その1	26.9	27.11
石川～上間送水管布設工事(石川東恩納～栄野比工区)その1	26.9	27.12
石川～上間送水管布設工事(石川東恩納～栄野比工区)その2	26.9	27.12
石川～上間送水管布設工事(石川東恩納～栄野比工区)その3	26.9	27.12
石川～上間送水管布設工事(石川東恩納～栄野比工区)その4	26.9	27.12
福地～宇出那覇導水管布設工事(ダム工区)その2	26.9	28.1
北谷浄水場特高受変電設備工事(その1)	26.9	28.2
北谷浄水場自家発電設備工事	26.9	28.2
根路銘増圧ポンプ場電気設備工事	26.9	28.3
根路銘増圧ポンプ場機械設備工事	26.9	28.3
北谷浄水場2系ろ過池機械設備工事(その2)	26.9	28.3
福地～宇出那覇導水管布設工事(田港工区)	26.9	28.3
西原～糸満送水管布設工事(豊原工区)その2	26.11	28.2
新石川浄水場フェンス設置工事	26.11	28.3
北谷浄水場特高受変電棟建築付帯電気設備工事	26.12	27.7
北谷浄水場特高受変電棟建築付帯機械設備工事	26.12	27.11
名護浄水場粉末活性炭接触池建設工事	26.12	27.11
石川～上間送水管布設工事(石川東恩納～栄野比工区)その5	27.2	28.3
石川～上間送水管布設工事(石川東恩納～栄野比工区)その6	27.2	28.3
石川～上間送水管布設工事(池原工区)その1	27.2	28.3
石川～上間送水管布設工事(池原工区)その2	27.2	28.3
石川～上間送水管布設工事(池原工区)その3	27.2	28.3
佐敷～玉城送水管布設工事(津波古～新里工区)その1	27.2	28.2
数久田地内導送水管改良工事(1工区)	27.3	28.3
数久田地内導送水管改良工事(2工区)	27.4	28.3
数久田地内導送水管改良工事(3工区)	27.4	28.3

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

平成27年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっております。

a 収益的収入及び支出

区 分	(単位：千円)		
	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水道事業収益	29,456,927	14,837,587	14,619,340
営業収益	16,540,448	8,485,943	8,054,505
営業外収益	12,768,059	6,321,704	6,446,355
特別利益	148,420	29,940	118,480

区 分	(単位：千円)		
	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水道事業費用	29,627,267	15,260,899	14,366,368
営業費用	27,248,983	14,384,476	12,864,517
営業外費用	2,009,165	809,915	1,199,250
特別損失	364,109	66,508	297,601
予備費	5,000	0	5,000

(注) 収益的支出予算額には、前年度繰越分174,328千円が含まれる。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
新石川浄水場内整備工事(その4)	平成 27.5	平成 27.8
新石川浄水場内整備工事(その3)	27.5	27.9
北谷浄水場高圧電線建築工事	27.5	28.5
許田～志送水場高圧電線工事(その1)	27.6	28.2
許田南増庄ポンプ場造成工事	27.6	27.11
新石川浄水場植栽工事	27.7	27.8
西原～糸満送水場耐震補強工事(豊原工区)その3	27.7	27.12
北谷浄水場沈澱池耐震補強工事(その4)	27.7	28.2
名護浄水場粉末活性炭注入棟建築工事	27.7	28.2
北谷浄水場特高受変電設備工事(その2)	27.7	29.2
西原～糸満送水場耐震補強工事(小那覇工区)その3	27.8	28.2
佐敷～玉城送水場耐震補強工事(その1)	27.8	28.2
西原～糸満送水場耐震補強工事(小那覇工区)その2	27.8	28.3
北谷浄水場活性炭吸着池機械設備工事(その1)	27.8	28.7
大湾小水力発電所建設工事	27.9	28.2
福地～宇出那覇導水管電氣計装設備工事(その1)	27.9	28.4
北谷浄水場活性炭吸着池機械設備工事(その2)	27.9	28.6
北谷浄水場活性炭吸着池電氣設備工事(その1)	27.9	28.7
北谷浄水場活性炭吸着池耐震補強工事(その1)	27.9	28.7
名護浄水場粉末活性炭注入機械設備工事	27.9	28.9
北谷浄水場高圧電氣設備工事	27.9	28.9
名護浄水場中央監視制御設備工事	27.9	29.2
名護浄水場薬品注入電氣設備工事	27.9	29.2
大湾小水力発電所設備工事	27.9	29.2
(改良工事)		
西原浄水管理事務所管理棟改修工事(会議室)	27.3	27.8
山城調整池汎用UPS蓄電池取替工事	27.4	27.7
山城ダム調整池蓄電池取替工事	27.6	27.7
具志川調整池蓄電池取替工事	27.6	27.8
大城増庄電氣室空調機取替工事	27.6	27.8
西原部取水ポンプ場外1か所除砂ポンプ取替工事	27.7	27.11
中城供給施設水量水器取替工事	27.8	27.10
名護調整池安全柵及び避雷針台座取替工事	27.8	27.11
金武調整池安全柵及び避雷針台座取替工事	27.8	27.11
真志高供給施設外3か所水量水器取替工事	27.8	27.12
大名供給施設電磁流量計外2か所水量水器取替工事	27.8	28.3
久志浄水場薬品貯蔵槽安全柵設置工事	27.9	27.12
津嘉山第2調整池壁面等補修工事	27.9	28.3

(イ) 損益計算書及び貸借対照表
平成27年度上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

平成27年度沖縄県水道事業損益計算書
(平成27年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：千円)

収入区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的収入	14,313,342	1,549,228	12,764,114
他会計補助金	412,439	206,219	206,220
国庫補助金	10,760,615	1,343,009	9,417,606
企業債	3,140,000	0	3,140,000
固定資産売却代金	288	0	288

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越分2,355,671千円が含まれる。

(単位：千円)

支出区分	予算額	執行済額	未執行額
資本的支出	19,869,538	15,257,330	4,612,208
建設改良費	15,318,662	12,966,562	2,352,100
企業債償還金	4,015,678	1,991,290	2,024,388
国庫補助金返還金	235,198	0	235,198
投資	300,000	299,478	522

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分2,732,400千円が含まれる。

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	7,856,417,893		
(2) その他の営業収益	936,600	7,857,354,493	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,066,807,336		
(2) 配水及び給水費	372,923,502		
(3) 総係費	1,715,136,892		
(4) 減価償却費	7,687,959,000		
(5) 資産減耗費	245,764,387	13,088,591,117	
営業損失			5,231,236,624
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,820,221		
(2) 他会計補助金	78,907,256		
(3) 長期前受金戻入	6,227,500,500		
(4) 雑収益	5,394,710	6,321,622,687	
4 営業外費用			
支払利息及び引当金	808,584,222		
(1) 企業債取扱諸費	1,293,861	809,878,083	5,511,744,604
(2) 雑支出			280,507,980
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	788,384		
(2) その他特別利益	29,147,186	29,935,570	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	40,554,558	40,554,558	△10,618,988
当期純利益			269,888,992
前年度繰越利益剰余金			4,070,329,139
当期未処分利益剰余金			4,340,218,131

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

平成27年度沖縄県水道事業貸借対照表
(平成27年9月30日)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		(単位：円)			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		20,964,829,060		65,208,796,317
	ロ 建物	32,307,517,073		591,182,589	24,586,186
	減価償却累計額	△14,241,949,227		3,492,342,002	4,083,524,591
	ハ 構築物	310,060,637,575	18,065,567,846		
	減価償却累計額	△116,657,556,337		2,024,388,025	
	ニ 機械及び装置	143,094,460,066	193,403,081,238		
	減価償却累計額	△100,297,936,618		1,224,067,538	
	ホ 車両、運搬具	73,712,676	42,796,523,448		
	減価償却累計額	△50,651,104		666,574,735	
	ヘ 船舶	504,400	23,061,572		3,915,330,298
	減価償却累計額	△72,200			
	ト 工具、器具及び備品	1,257,768,174	432,200		
	減価償却累計額	△1,034,166,723			
	チ リース資産	39,736,368	223,601,451		
	減価償却累計額	△15,662,413			
	リ 建設仮勘定		24,073,955		
	無形固定資産合計		18,377,198,376		293,878,369,146
(2)	無形固定資産				
	イ 水権利		57,209,119		327,406,979,287
	ロ 施設利用権		293,420,773		400,639,216,679
	ハ タム使用権		134,469,029,054		
	ニ 電話加入権		4,665,110		
	ホ 庁舎利用権		308,820,666		
	無形固定資産合計		135,133,144,722		21,968,044,028
(3)	投資その他の資産		598,854,000		
	イ 投資有価証券				
	投資その他の資産合計		429,610,367,868		
2	流動資産				
(1)	現金・預金		10,293,469,700		216,435,184
(2)	未収金		2,771,861,742		54,345,000
(3)	貯蔵品		105,848,841		15,350,861,693
(4)	前払金		99,857,600		260,417,567
(5)	その他の流動資産		447,163,160		1,656,892
	流動資産合計		13,718,201,043		4,837,591,868
	流動負債合計		443,328,568,911		20,721,308,204
	流動資産合計		443,328,568,911		42,689,352,232
	流動負債合計				443,328,568,911

(3) 沖繩県工業用水道事業の業務状況
 平成27年度上半期(平成27年4月1日から同年9月30日まで)の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を供給する事業です。

a 給水対象企業等

平成27年度上半期の給水対象企業等は、97事業所です。

b 給水量

平成27年度上半期の給水量は、次のとおりです。

月別		(単位：千m ³)						
区分	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	
給水量	506	486	536	553	526	510	3,117	

(4) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新にあわせて耐震化を推進することとしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築等を進めています。

b 平成27年度上半期における工事の進捗状況

平成27年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(改良工事) 小那覇増圧機械・電気計装設備改良工事 久志浄水場薬品貯蔵槽安全柵設置工事	平成 27. 2 27. 9	平成 27. 12 27. 12

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

平成27年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業収益	687,329	329,098	358,231
営業収益	284,154	150,101	134,053
営業外収益	403,174	178,991	224,183
特別利益	1	6	△5

(単位：千円)

支出区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業費用	682,458	319,051	363,407
営業費用	668,634	312,181	356,453
営業外費用	13,323	6,870	6,453
特別損失	1	0	1
予備費	500	0	500

(単位：千円)

(イ) 損益計算書及び貸借対照表
平成27年度上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

平成27年度沖繩県工業用水道事業損益計算書
(平成27年4月1日から同年9月30日まで)

		(単位：円)	
1	営業収益		
(1)	給水収益	138,982,865	138,982,865
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	75,110,531	
(2)	配水及び給水費	11,158,380	
(3)	総係費	23,631,169	
(4)	減価償却費	182,402,500	
(5)	資産減耗費	2,880,418	295,182,998
	営業損失		△ 156,200,133
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	889,201	
(2)	他会計補助金	9,344,000	
(3)	長期前受金戻入	168,700,704	
(4)	雑収益	56,945	178,990,850
4	営業外費用及び 企業債取扱諸費		
(1)	企業債取扱諸費	6,870,103	6,870,103
	経常利益		15,920,614
5	特別利益		
(1)	その他特別利益	6,000	6,000
	当期純利益		15,926,614
	前年度繰越利益剰余金		624,188,878
	当期末処分利益剰余金		640,115,492

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

b 資本的収入及び支出
収入

		(単位：千円)		
区分	予算額	執行額	未執行額	執行額
資本的収入	80,561	7,979		72,582
国庫補助金	14,700	0		14,700
他会計補助金	15,958	7,979		7,979
投資償還金	49,903	0		49,903

支出

		(単位：千円)		
区分	予算額	執行額	未執行額	執行額
資本的支出	235,759	186,522		49,237
建設改良費	129,448	108,663		20,785
企業債償還金	56,310	27,946		28,364
国庫補助金返還金	1	0		1
投資	50,000	49,913		87

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分101,845千円が含まれる。

平成27年度沖繩県工業用水道事業貸借対照表
(平成27年9月30日)

資産		負債	
資産の部	負債の部	負債の部	資本の部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	117,667,090	イ 建設改良事業費	573,360,291
ロ 建物	206,602,723	エ 繰上金	573,360,291
ハ 構築物	△ 121,213,413	カ 引当金	540,014
ニ 減価償却累計額	6,431,432,536	キ 退職給付引当金	24,336,000
ホ 機械及び装置	△ 3,847,197,334	ク 繰上金	128,632,901
ヘ 車両、運搬具	2,584,235,202	ケ 流動負債	152,968,901
コ 減価償却累計額	1,532,028,146	(1) 企業建設改良事業費	28,363,970
サ 減価償却累計額	△ 1,128,913,190	イ 企業建設改良事業費	59,200,030
シ 工具、器具及び備品	117,294	ロ 未払負債	11,247,491
ス 減価償却累計額	△ 111,429	(2) その他流動負債	98,811,491
セ 減価償却累計額	4,715,409	3 繰上金	
ソ 減価償却累計額	△ 3,938,161	(1) 長期前受金	47,293,904
タ 建設仮勘定	777,248	イ 受贈財産評価額	△ 20,610,492
ト 有形固定資産合計	3,260,017,127	ロ 収益化累計額	26,683,412
チ 有形固定資産	68,291,411	ハ 収益化累計額	74,069,836
テ 施設利用権	305,370	ニ 収益化累計額	15,220,548,530
ト 設備利用権	3,595,685,218	ヘ 他会計補助金	△ 9,751,555,955
ロ 電話加入権	37,591	コ 他会計補助金	722,706,118
リ 倉庫利用権	5,404,861	ク 収益化累計額	△ 525,567,153
リ 倉庫利用権	5,404,861	長前期前受金合計	5,766,884,788
無形固定資産合計	3,601,433,040	繰上金合計	5,766,884,788
(3) 投資その他の資産		負債	
イ 投資有価証券	299,558,500	流動負債	
ロ 破産更生債権等	0	(1) 資本	
貸倒引当金	299,558,500	イ 資本金	524,570
投資その他の資産合計	299,558,500	ロ 資本	230,355,398
固定資産合計	7,161,008,667	資本合計	230,879,968
2 流動資産		流動負債	
(1) 現金・預金	672,437,460	イ 工事庫補助金	1,551,026
(2) 未収金	24,931,341	ロ 他会計補助金	86,958,873
(3) 有価証券	49,903,000	ハ 利益剰余金	321,020,448
(4) 前払金	0	イ 利益剰余金	409,530,347
(5) その他流動資産	6,179,046	ロ 当期未処分利益剰余金	41,368,222
流動資産合計	753,450,847	繰上金合計	681,483,714
資産合計	7,914,459,514	負債	
		イ 負債	1,091,014,061
		ロ 負債	1,321,894,029
		資本	7,914,459,514

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--